

## 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

### 「トランプ米次期政権の誕生 — ラテンアメリカ諸国はどうなるのか？」(下)

桑山幹夫\*<sup>1</sup>

- I. はじめに(上)
- II. トランプ氏の勝利 — 選挙直後のラテンアメリカ諸国の反応 (上)
- III. トランプ選挙公約とラテンアメリカ：政策の不透明性 (下)
  - A. トランプ氏が米大統領選挙戦でみせた対ラテンアメリカ姿勢
  - B. 経済活性化政策
    - 1. 成長率目標
    - 2. マクロ政策 (税制改革とインフラ投資)
    - 3. ラテンアメリカへの波及効果
  - C. 保護主義
  - D. 国境閉鎖と不法移民
  - E. 海外送金
- IV. 今後の展望 (下)
  - コラム

### III. トランプ選挙公約とラテンアメリカ：政策の不透明性

ドナルド・トランプ氏の勝利で、米国と世界の関係は、1) 自由貿易、2) 国境閉鎖、3) 気候変動、4) 対ロシア政策、5) 北大西洋条約機構(NATO)の五つの領域で大きく変化する可能性がある。英国のBBCは指摘する(BBC Mundo 2016c)。本レポート(上)で考察したように、ラテンアメリカとの関係の観点からすると、保護貿易主義、移民政策を含めた国境閉鎖政策、米キューバ国交正常化の動き、コロンビアの和平交渉、ベネズエラ政権の対応などの側面で、米国の政策路線の変更が起こる可能性がある。トランプ政権が提唱する経済活性化政策やエネルギー政策がラテンアメリカ諸国のマクロ経済の運営に与える影響は大きいと考えられる。また、トランプ次期大統領は海外送金に対する規制強化を選挙戦で訴えていたが、ラテンアメリカ、特に中米諸国の経済で重要な役割を果たしている米国からの送金が制限されれば、中米地域に与える影響は深刻なものとなる。これらの政策提言が実際に執行されれば、ラテンアメリカに対する影響は図り知れないほど大きい。トランプ政権が徐々に選挙公約を修正していくのか、それともキャンペーン通り実行に移すのか、不透明な部分が多い。以下で、トランプ候補の政策提言の内容とその行方をラテンアメリカの観点から考察する。

トランプ氏の勝利が明らかになった時点で、本レポート(上)でみたように、内容に温度差があったものの、ラテンアメリカ諸国は揃って個別に祝意を表している。また、トランプ次期政権の誕生を控えて、これら諸国はグループとしても会合を持ち、声明を出している。グループとして例えば、南米諸国連合(UNASUR)は16年11月10日の表明において、南米

---

<sup>1</sup> \*/法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

諸国が次期トランプ政権に期待する優先政策領域を浮き彫りにしている。「我々は米国民が下した民主的な意思決定を尊重すると共に、新政権に対する期待のコンパス(方位磁針)を広げる。次期トランプ政権が対ラテンアメリカ政策を策定し、それを明確化にすることを強く期待する。特に、移民、自由貿易、コロンビアの平和合意プロセス、キューバとの国交正常化、ベネズエラとの対話、そして同地域における軍事プレゼンスに関する分野での次期政権の政策が明確になることを期待する」との声明を出している(El Mundo 2016c)。

トランプ政権の誕生を控えて、中米諸国も協調路線を目指して諸国間の協力体制を強めている。ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドルの三か国外相が11月16日にグアテマラ・シティで会合、「中米北三角形」(Triángulo Norte de Centroamérica)地域<sup>2</sup>における安全保障、麻薬密輸、米国・中米間自由貿易協定(CAFTA-DR)などの政治経済面の分野で対米協調体制の意向を表明し、その関係強化に向けてメキシコの協力を要請した。この会合には招待を受けてクラウディア・ルイスマッシュー・サリーナス・メキシコ外相も参加した(IAD 2016c)。また、グアテマラのアンティグア市において、中米地域の企業リーダーが会合、共通の議題について議論した。米次期大統領の政策アジェンダの一環として挙げられているCAFTA-DRの大幅な見直しや、不法移民の追放などのテーマについて真剣な議論がなされたと報じられる。トランプ政権の出方次第で、既に安全保障や経済面で厳しい状況にある「中米北三角形」地域の現状が更に悪化する恐れがある(IAD 2016c)。

## A. トランプ氏が米大統領選でみせた対ラテンアメリカ姿勢

トランプ候補の選挙戦は「米国第一主義」の下、内向的な外交政策に特徴づけられていた。大規模な壁をメキシコとの国境に建設し、メキシコにその費用を負担させ、主要な貿易協定を再交渉すると公約したことで、ラテンアメリカ地域の米国同盟国を驚かせた。ラテンアメリカ諸国にとって、トランプ氏の勝利が意味するものは何か。ラテンアメリカの米国との政治経済関係はこれからどのように変化していくのか。トランプ政権は共和党が過半数を占める米議会と協調しながら、オバマ政権が進めてきたラテンアメリカとの貿易投資関係、対キューバ国交正常化、コロンビアの和平プロセス、移民政策を維持していくのか、それとも後戻りさせるのか。トランプ政権の対ラテンアメリカ政策は不透明なところが多い。トランプ氏の「米国第一主義」により、ラテンアメリカが米国に軽視されることになれば、中国や欧州連合(EU)が積極的に同地域に進出し、その「真空」を埋めることになりかねない。また、ラテンアメリカがかえって「内向き」になることで、同域内での統合プロセスに拍車がかかる可能性もある。

米シンクタンクのインターアメリカン・ダイアログ(IAD)は、大統領選後の11月11日にラテンアメリカ・アドバイザー誌上で「ラテンアメリカはトランプ大統領に何を期待できるか?」(“What Can Latin America Expect of President Trump?”)という特別企画を組んだ。その中で、ピーター・ハキム・ダイアログ名誉会長は、トランプ氏の政策は一貫性を欠くだけでなく、「トランプ氏はイデオロギーや哲学に基づく政策提案が出来る人物ではなく、共和党に対する忠誠心も持っていない」と、トランプ氏の政治理念欠如を指摘している。トランプ氏はキャンペーンで行った公約を実行に移し、選挙戦で彼を支持した国民との約束を果たすことで、レーガン前大統領を超越できるかもしれないが、その一方で、自身の大統領としてのレガシー(遺産)を残すことよりも、「より穏健で節度があり、対話と妥協志向のアプローチが良策であると判断」すれば、トランプ次期大統領が対ラテンアメリカ

<sup>2</sup> 「中米北三角形」地域は上記の中米三か国で構成される経済統合構想の一つで、グループとして、コロンビア、米国、メキシコと協定を結んでいる。メキシコとは2000年に自由貿易協定を結んでいる。

カ政策を転換する可能性もあるとハキム氏は期待する(本稿末尾のコラムを参照)。今のところトランプ氏は、以前には賛同していたオバマ大統領の対キューバ政策を転換する姿勢をみせているが、米国がキューバに対して更なる譲歩を行わずとも、オバマ大統領の和解路線を維持することもできるとハキム氏は指摘する。

また、米国の対メキシコ政策は、トランプ氏のキャンペーンにおいて重要な役割を果たした。選挙後でも北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を主張したトランプ氏だが、「最小限の善意によって、両国が共存できる方法で NAFTA を再交渉することも可能かもしれない」とハキム氏は指摘する。移民に歯止めをかけるために国境に壁をつくり、その建設費をメキシコに負担させることを機会あるごとに公約したトランプ氏だが、移民問題や国境での監視について、メキシコやその他のラテンアメリカ諸国と対話することで、より協調的な対策が見いだせるかもしれない。「トランプ氏の挑発的な発言はラテンアメリカ全域に苦い印象を与えた。大統領として彼は、ラテンアメリカとその国民に対して攻撃的な論議を続けるのか、それとも、メキシコやその他のラテンアメリカ諸国の信頼を取り戻すことを選ぶのかの選択肢がある」と米新政権が和解的な姿勢でラテンアメリカと関わっていくことをハキム氏は望んでいる(コラムを参照)。

トランプ氏の勝利で、同じく、IAD のアンドレス・ローゼンタール理事は、「世界の高貴な理念の防衛」において米国が伝統的に果たしてきたリーダーシップが失われると語る。現在ラテンアメリカに必要なのは、「トランプ氏が次期大統領となる現実を受け止め、彼の勝利の根底にある原因に立ち向かわなければならない時が来ている」と気付き、「世界各地でみられる市民の怒り、疎外感、既存の政府と政治家に対するポピュリスト的な拒絶感に対して、このような憤りを煽る根本的な原因を直視し、それらを緩和・修正する方法を見つけ出す必要がある」と悟ることだとローゼンタール氏は述べる。メキシコ、ブラジルやその他のラテンアメリカ諸国で台頭するポピュリスト的な動きを回避できるように、「自己反省することも怠ってはいけない」と同氏は警告する(コラム参照)。

今回の米大統領選挙の結果は、グローバル化から取り残された白人低中所得層の将来への不安を反映したものであり、「変化する社会、経済、および社会において地位を失っていると感じる多くの市民の不安をトランプ氏がどのように取り上げることが出来るのかにかかっている」と、ブルッキングス研究所非常勤シニアフェロー、アブラハム・ローウェンタール南カリフォルニア大学名誉教授(IAD 創立ディレクター)はみている。だが、選挙公約を実行に移すためには、まず達成目標を明確にし、それを可能にさせる有能な顧問と閣僚、補佐官人事を行い、上下両院で過半数を占める共和党だけでなく、民主党議員とどのように協力できるかによる。

「今回の選挙で、米国の有権者は排他的な移民政策、保護主義や商業的民族主義、人種差別、宗教的差別、女性蔑視、同性愛嫌悪に根ざした米国社会を求めたわけではない」とローウェンタール氏は指摘する。メキシコの米国経済における役割、キューバを北米地域に再統合する政策の重要性、米州においてラテンアメリカ諸国と協力することの利益は、トランプ次期大統領や顧問、議会にも遅かれ早かれ明確になるだろう。「トランプのリーダーシップ能力、そして次期政権と議会が直面する課題の試金石は、トランプのキャンペーン宣言いかんにかかわらず、彼らがラテンアメリカと協力して共通の利益を追求する方法を見つけだせるかどうか重要だ」と、トランプ氏が柔軟で現実的な対ラテンアメリカ政策を採ることをローウェンタール氏は期待する(本稿末尾のコラム参照)。

トランプ次期政権が中米諸国に及ぼす影響には共通点はあるものの、移民、貿易、法の支配、海外送金の側面からすると、南米のそれとは異なっている。駐米グアテマラ元大使

を務めたフランシスコ・ビィジャロエル・レオン・ジョージワシントン大学客員教授は、「エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスはトランプ政権の不確実性を懸念する。しかし、米国と中米との関係における主要な問題は、依然として移民、貿易、安全保障、法の支配であり、これらの問題が複雑に交錯していることから、中米はこれからも米国の戦略的な関心事であり続ける。移民問題については、これから増えると予想される追放移民に対して自国の準備体制を築き、トランプ政権が中米諸国との移民政策の調整を図る際に、追放措置が人道に反するものでないことを保証することのほかに、三か国ができることはほとんどない」と断言する(IAD 2016c)。

## B. 経済活性化政策

### 1. 成長率目標

2017年1月発足のトランプ新政権は、米国の成長率を4%に高めるとし、巨額減税とインフラ投資を経済刺激政策の柱として挙げており、これから10年間の平均成長率を3.5%に高めて、最終的には4%まで引き上げると公約している。これまでの金融政策に頼るマクロ政策を財政重視への潮流に変えることで、米国の潜在経済成長力の向上を狙う。経済協力開発機構(OECD)は先の経済見通しで、世界の成長率を2017年に3.3%、2018年には3.6%に上向くと予測するが、その背景には米国経済が2017年にトランプ流の財政拡張策により以前の予測より0.2ポイント上乘せした2.3%まで成長するとの期待がある。

だが、米国経済の「潜在成長率」<sup>3</sup>は2%と推測されており、4%を達成したのは、ITバブルの2004年が最後である。2001年以降の平均成長率は僅か1.8%に留まっている。トランプ氏が公約する3.5~4.0%の成長率は潜在成長率の約2倍で、その目標は米国経済で生産性を向上できて初めて達成可能となるが、同時に財政金融、労働市場にしわ寄せが及ぶことは間違いない。米国のような先進国経済が、財政赤字を抑え、インフレ圧のない環境で実質賃金のレベルを引き上げながら高度成長を遂げるには、生産性が持続的に上昇することが前提となる。米国経済を牽引力としてきた多くのラテンアメリカ諸国にとって、トランプ氏が提唱する経済刺激政策が追い風となるのか、それとも向かい風となるのか、いまのところ先行き不透明だ。

### 2. マクロ政策(税制改革とインフラ投資)

現実的にみて、3%超の安定成長率を達成することは難しいとの見解が優勢だ。超党派機関の米シンクタンクの税政策センターは、大型減税で初年度は成長率が1.7%、翌年は1.1%、3年目は0.5%追加されると試算する。ただ、効果は短期的なもので、6年目以降は成長率に及ぼす影響はゼロと分析している。保守派のタックス・ファウンデーションは10年平均0.7%の押し上げを推計するが、いずれにしろ、トランプ次期政権が掲げる減税だけで3%超の高度成長を見込むことはできないとみている。

そこで、安定成長にはインフラ投資が必要となってくる。トランプ氏は選挙戦中に10年間で1兆ドル(約110兆円)のインフラ投資を公約しており、米国の国民総生産(GDP)を0.5%押し上げる効果があるとも試算する。しかし、トランプ新政権は減税などの財源確保のため、10年で1兆ドルの歳出カットを余儀なくされる。単純計算では、インフラ投資の効果が相殺され、平均成長率が3%に届かない可能性が高い(日本経済新聞2016a)。

<sup>3</sup> 潜在成長率とは、「資本」「生産性」「労働力」という生産活動に必要な三つの要素をフルに利用した場合に達成される、仮想上の成長率を示す。

トランプ次期大統領は、連邦法人税率を 35%から 15%に引き下げ、個人所得税も 39.6%から 33%に軽減する大型減税構想を計画している。ただ、税収が削減されることによって、財政赤字が大幅に膨らむ可能性もあり、予算編成で決定権を握る共和党内には慎重論もある。トランプ氏の巨額減税策により、10年で4~5兆ドルの歳入不足が発生するとも指摘されている<sup>4</sup>。そのうえ、10年間で1兆ドルの巨額のインフラ投資案を提唱するトランプ陣営だが、その実現には財源の確保が課題となる<sup>5</sup>。財務長官に指名されたスティーブン・ムニューチン氏はインフラ銀行の創設を検討していると述べた<sup>6</sup>。

共和党議員は減税に見合うだけの歳出削減を求めるとみられが、社会保障、防衛などの分野を除いて削減を進めても、予想される赤字を半分にする効果しかないとマーティン・ウルフ・ファイナンシャルタイムズ首席エコノミストは懸念する。「債務を急増させるか、労働者階級にとって不可欠な社会保障費などの削減しか道はない」とウルフ氏は悲観的だ。トランプ次期大統領は白人労働者の票で選挙に勝ったが、社会保障を削減すれば、彼らの恩に報いることが難しくなる。

トランプ氏の減税計画では、年収 370 万ドル(約 4 億円)以上で人口の 0.1%に当たる最も裕福な所得層が平均 14%の減税を受ける。一方、低所得者層の減税は平均 0.8%に過ぎない。富裕層ほど恩恵を受ける仕組みになっている、とウルフ氏がトランプ減税案を非難する。年 4%の成長を実現しようとするれば、インフレが高まり、経済の不安定感が高まることで、労働者階級に恩恵があるとは考えられない。「トランプ氏は医療保険制度改革法(オバマケア)や、環境や金融の規制の廃止を公約している。労働者は社会保障や環境の悪化に苦しみ、金融システムの食いにされるであろう」とトランプ政権が白人労働者にもたらす恩恵はごく限られたものになると主張する(ウルフ 2016a)。

潜在成長力の向上の鍵となるのは規制緩和だ。選挙戦中のトランプ候補は、オバマ大統領が金融危機の再発防止策の柱に据えていたドット・フランク法(金融規制改革法)は撤廃すべきと公言していた。親ウォール街で知られるトランプ氏は、リーマンショック危機後に施行された同法の見直しを訴えていた。過度な規制を廃止し、銀行が融資に動きやすくすることで、成長力を押し上げるのが狙いだ。ムニューチン次期財務長官は、特に中小金融機関では法令順守に人手がかかり、融資する余裕がなくなっていると指摘する。主に中小金融機関が対象の規制緩和を進め、融資を促す意向を仄めかしている。金融機関に対する規制が緩和される一方で、海外留保金の課税が導入されれば、対ラテンアメリカ諸国への資本移動に何らかの影響がでるのも確かだ。

米国連邦準備制度理事会(FRB)は 2016 年 12 月 14 日、1 年ぶりの利上げを全会一致で決めた。短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を年 0.25~0.50%から 0.50~0.75%に引き上げた。同時に公表した政策金利見通しでは、2017 年中に 3 回の利上げを見込んでおり、金融引き締めが加速する見込みだ。米経済の成長率が第 3 四半期に 2 年ぶりの高さとなり、失業率も 11 月には 9 年ぶりの水準まで改善、物価上昇率も 1.7%と目標の 2%に近づいていることだけでなく、トランプ次期政権が巨額減税などの財政拡張策を掲げ、株価や金利が上昇したことも利上げを後押しする材料となった。米国の金利は 2017 年に 1.4%、2019 年に 2.9%まで上昇すると FRB は予想している。

<sup>4</sup> 税政策センターによると、政府負債は 2020 年までに GDP 比の 3%に相当する金額が新たに増える。さらに 2026 年までに GDP 比で 25%に相当する財政赤字が追加されると見込まれる(ウルフ 2016b)。

<sup>5</sup> ムニューチン氏はインフラ投資の資金調達を担う銀行設立を検討していると伝えられるが、詳細はいまのところ明かではない。

<sup>6</sup> インフラ銀行の設立については、クリントン候補も大統領選で呼びかけていた。

FRB のイエレン議長がトランプ次期大統領の主要経済政策に異論を唱え、次期政権と距離を置く姿勢をみせている。米国経済は完全雇用近く、大規模な需要喚起策は必要ないと、トランプ氏の財政拡張策にイエレン議長は反対する。また同議長は、トランプ氏のドッド・フランク法(金融緩和改革)撤廃の主張に強く反対している。2010年に成立した同法は、金融危機の再発を防ぐため、巨大銀行の監督を強化し、高リスク取引を禁じている。同法は金融危機防止に重要であり、米国の金融システムは安全で、欧州の銀行業界に比べて遥かに健全であるとイエレン議長は主張する<sup>7</sup>。加えて、巨額減税やインフラ投資策に関しても財政拡張の余地は限られているとして、イエレン議長は不安視している。

トランプ政権と FRB との間の溝が深まれば、金融政策の運営が不安定になるリスクがあることは否めない。イエレン議長は、2018年までの任期を全うすると主張するが、トランプ氏は彼女を議長には再任しないと述べており、イエレン氏の 2 期目はいまのところ不確定だ。トランプ氏の大統領就任によって米連邦準備理事会の独立性が将来保たれない恐れがあると、ファイナルタイムズ紙のジョン・プレnder上級編集委員はトランプ政権とイエレン議長との不和を懸念する(プレnder 2016)。

### 3. ラテンアメリカへの波及効果

米長期金利が大統領選のあった 11 月 8 日から 10 日間で約 0.5% 上昇、その反面、米国債は値下がりした。その後も上昇傾向が続き、12 月 2 日には 2.38% まで跳ね上がった。この長期金利上昇の背景には、トランプ次期大統領の積極的な財政支出を期待するトランプ相場がある。新興国市場に流出していた巨額の米国への資金回帰で新興国通貨が一斉に下落し、新興国の中央銀行が自国通貨の買い支えなどに外貨準備を増やす姿勢が強めている。トランプ次期大統領の経済政策を好感したドル高に伴う自国通貨安を受け、新興国が通貨防衛策に動き出している。FRB による「利上げ宣言」はラテンアメリカ諸国のマクロ政策運営に大きな影響を与える。

本レポート(上)で述べたように、トランプ氏が掲げる保護主義が対米輸出にマイナスに働くとの連想から、メキシコペソは米大統領選挙があった 11 月 8 日から 25 日までに 11% 超下落した。メキシコ中央銀行は 17 日に政策金利を 0.5% 引き上げることを決めたが、ペソ安に歯止めがかからない状況だ。また、ブラジルは自国通貨買いの為替介入を始めたが、利下げによる景気刺激策などを導入するスペースが少ないことで、ブラジル経済に打撃を与える懸念が広がっている。ドル買い傾向に対応できず、逆に外貨準備の目減りが懸念材料となっている。米国の利上げ、それに伴う新興国の利上げで、資金調達や借入の費用が増大し、企業はもちろん、公的部門でも財政的なプレッシャーとなる。将来の不透明感、投資や支出の先送りに繋がり、経済活動が停滞しかねない。多額の資本が有利な利回りを求めて米国に逆流し、ドルの需要が高まっているのが現状だ。

米国の利上げはラテンアメリカに「悪影響をもたらす」と、オスカー・ウガルテチエメキシコ国立自治大学経済研究所教授は BBC ワールドに語っている。米国の金利上昇でドル建ての一次産品価格が低下し輸出総額が縮小することで、ラテンアメリカ地域諸国の GDP は影響を受ける」と述べている。FRB が引き続き利上げすれば、ドル建て預金の海外流出を防ぐために、ラテンアメリカ諸国で金利が上昇する。「中央銀行が金利を上げる反動として消費が冷え込み、景気に大きな影響が及ぶ」と同教授は付け加える(Bermúdez 2016)。

<sup>7</sup> この数年、米系銀行のバランスシートの調整や資本増強が進んでいる。欧州銀は大きく後れており、世界では、米系銀行の勢いが増している。トランプ氏が規制緩和に動けば、この傾向はさらに拡大する、とファイナルタイムズ紙のジュリアン・テッド米国版編集長は語る(テッド 2016)。

格付け機関ムーディーズ社副社長兼シニアアナリストのサマール・マシアド氏は、景気減速に苦しむラテンアメリカの一部の国において緊張が強まると懸念する。「世界で金利が上昇すれば、海外投資家を引き付けるために利上げに踏み切る。利上げにより、金融政策を活用することが難しくなる」と彼はBBCワールドとのインタビューで語った。サマール氏は、FRBの利上げで海外からの資金調達コストが高まることも、ラテンアメリカにとってマイナス要因であると指摘する。2017年に金利が数回上昇すれば、新興国市場での借り入れコストに影響を与えると彼女は強調する(Bermúdez 2016)。

米金利が上昇する各段階において、投資家が新興国市場で資金調達する際に支払わなければならないリスクプレミアムも上昇する。調達コストがこれから数週間、数か月で上昇すれば、その間に投資家は自己のポートフォリオを調整していかなければならない。「財政赤字の問題を抱えているか、あるいは、比較的大きい経常収支赤字を穴埋めしなくてはならない各国は、国際金融市場への依存度が高い。国際市場で金利が上昇する環境の中で、このような経済が金利を下げることは困難になる」とマシアド氏は景気刺激対策としての利下げの可能性が低くなると述べている(Bermúdez 2016)。アジアとラテンアメリカではドル建て社債のコストが上がり、11月には現地企業の社債発行が急減した<sup>8</sup>。

よって、一般的に、国際資本市場に統合されている経済ではボラティリティが高まると考えられる。メキシコでみられるように、為替レートに大きな影響を与える可能性が高い。ラテンアメリカで米国金利の上昇の影響に最も敏感なのはメキシコとブラジルだ、とウガルテ教授が指摘する。「これら二国は、現地の株式市場において現地通貨建て国債の発行を通して、高額の短期資本を調達している」と同教授は述べる。また、「コロンビアは外国資本の調達により、多額の現地通貨建て債券を発行しているため、影響を受けやすい。絶対額は小さいが、コロンビア経済にとって多額である」と付け加える。トランプ政権がインフラ投資を増やすことで財政支出が加速、金利が引き続き上昇すれば、1981年にラテンアメリカが経験した対外債務期のように、国際収支が悪化、GDP及び消費に大きな影響を及ぼしかねないと同教授は警告する(Bermúdez 2016)。

トランプ氏は米国内の産業を重視する政策の一環として、「一つの規制をつくる際は、規制を二つ撤廃する」とのスローガンの下、規制緩和を進める姿勢をみせている。特に「米国のエネルギー生産において、雇用を奪う規制は取り外す」と協調している。シェールガスやシェールオイルの採掘技術である水圧破砕法や、石炭火力発電の二酸化炭素排出に関する規制などを撤廃する考えだ。シェールガス、環境負担の少ない石炭などの分野で「高い賃金が得られる数百万の雇用を生み出すことができる」としている(日本経済新聞 2016f)。

ラテンアメリカには技術的に回収可能なシェールオイル、及びシェールガス資源を有する国が多い。シェールオイルにおいては、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコが世界上位10か国にランクイン、シェールオイルでは、アルゼンチン、メキシコ、ブラジルがトップ10に顔を出す。オイル、ガスにおけるラテンアメリカ地域の占有率は、それぞれ、15.4%、21.9%に達し、その将来性が期待される。アルゼンチンのシェールガス資源量は中国に次いで世界第2位にランクインする。2013年から加わったシェールオイルの評価においても、アルゼンチンの技術的回収可能量は、ロシア、米国、中国について世界第4位とされる(桑山 2014)。トランプ次期政権のエネルギー政策がラテンアメリカ諸国のエネルギー資源開発の起爆剤となるのか、これからも注視が必要だ。

---

<sup>8</sup> 調査会社ディールロジックによると、2016年11月にはラテンアメリカ企業による社債発行が僅か8件、16億ドル(1800億円)にとどまった。金額ベースで前年同月に比べ71%減少した。

トランプ次期米大統領は、エネルギー省長官にリック・ペリー前テキサス州知事の起用を決めた。ペリー氏は石油産業が盛んなテキサス州の知事を2000～2015年にわたり務めた人物で、これまで石油業界の規制緩和を主張、気候変動にも懐疑的な立場を採ってきた。同氏の起用は、トランプ新政権が化石燃料業界寄りであることを改めて示唆している。新政権がエネルギー資源開発を成長の誘因とすることになれば、ラテンアメリカへの影響は大きい。

その上、トランプ大統領はオバマ政権の地球温暖化対策に批判的なスコット・プライット氏を環境保護局(EPA)長官に起用した。プライット氏はオバマ政権が導入した火力発電所の排出規制の無効化を求め、EPAを相手に訴訟を起こすなど、規制反対の強硬派として知られる。規制が見直されれば、米国だけでなく、地球温暖化対策の新たな国際ルール「パリ協定」への影響が懸念される。環境にフレンドリーな設備投資を推進してきたラテンアメリカ諸国にとって、温暖化対策に否定的なトランプ政権の誕生は懸念材料の一つとなる。

## C. 保護主義

もしもドナルド・トランプ氏が選挙戦で主張してきた保護主義的な通商政策を実施するならば、米国とラテンアメリカを含む世界とのビジネス関係は過去数十年なかったほどの危機に立たされるであろう。米国が締結している自由貿易協定(FTA)が米製造業の弱体化を引き起こし、米国民の失業に繋がっていると批判してきたトランプ次期大統領は、12国間で署名済みの環太平洋経済連携協定(TPP)から離脱するだけでなく、既存の通商協定を再交渉すると主張してきた<sup>9</sup>。米国はカナダ、メキシコとNAFTA(1994年に発効)、チリ(2004年)、コロンビア(2012年)、パナマ(2012年)、ペルー(2009年)とそれぞれ二国間FTAを結んでいる。その他、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアおよびドミニカ共和国の6か国とでCAFTA-DRを2005年に締結しているが、これらすべての二国間FTAが再交渉の対象となりかねない。

アジア太平洋地域だけでなく、世界の次世代の自由貿易の雛形となりうるTPPの批准を支持しないだけでなく、11月21日のビデオ演説でTPPからの離脱を表明した。保護主義を強めるトランプ政権下では、米国が世界の自由貿易推進機関として長年にわたり支持してきた世界貿易機関(WTO)から離脱する可能性さえある(BBC Mundo 2016c)。米国が保護主義に転換すれば、これまで自由貿易路線を経済改革の軸としてきたラテンアメリカ諸国にとって大きな痛手である。また、トランプ次期大統領が選挙戦で掲げた「米国優先」策により、輸入品に対する障壁が高まり、インフラ整備事業においても米企業が優先(Buy-America政策)されれば、米国で政府調達市場においても保護主義が強まることは間違いない。

米国で、米国製品を優先する政策は今回が初めてではない。景気刺激対策の一環として、オバマ大統領が2009年2月に署名し成立した米国復興・再投資法(American Recovery and Reinvestment Act of 2009)に米国製品の購入を義務付ける「バイ・アメリカン条項」が盛り込まれた。同法により資金提供または事業遂行が可能となる公共施設などの建設、改築、保守整備、修復などの公共事業には、米国で生産された鉄、鋼鉄、工業製品を使用しなければならないと定められた。ただ、バイ・アメリカン関連法規はウルグアイ・ラウンド実施法に基づき、大統領権限で世界貿易機関(WTO)の「政府調達協定」参加国などに対し、適用の除外を認めているため、「WTO協定違反ではない」との解釈が一般的であった。

<sup>9</sup> 企業の海外流出、特にメキシコへの流出を阻止すると公約してきたトランプ氏は、輸入関税を支持し、中国には45%、メキシコには35%を課す考えも示していた。

トランプ次期大統領は、米国がカナダとメキシコとで結ぶ NAFTA を大幅に修正するか、再交渉が不可能であれば、NAFTA から離脱すると公約していたが<sup>10</sup>、上記のビデオ演説では NAFTA には言及しなかった。トランプ氏は、財務長官や商務長官に民間人を指名しており、「米国第一主義」から「親ビジネス路線」の、より現実的な通商政策に修正する可能性があるとの期待が持たれている。

TPP が存在しなければ、NAFTA、チリ、コロンビア、パナマ、ペルー、および CAFTA-DR などの既存の地域自由貿易協定を統一することが難しくなる。その上、緊密な経済的、政治的関係の強化を意図的に図ってきた幾つかのラテンアメリカ諸国に対して米国は背を向けることになる。21 世紀に入ってから、ラテンアメリカでは市場に優しい国際化国家と、ポピュリストで保護主義的な国家の間で、イデオロギーで衝突することがあった。「TPP の議会通過は、改革を積極的に推進してきた諸国にとって有効な支援策となり、これから改革に取り掛かる諸国に対して有意義なインセンティブとなる」と専門家は指摘していた (Farnsworth 2016)。

特に、二国間協定を米国との間で結んでおり、太平洋同盟にも加盟しているが TPP には参加していないコロンビアにとって重要なインセンティブとなったであろう。米国とのより緊密な経済関係を摸索しているアルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイなどの大西洋岸諸国にとっても、TPP の批准は重要であると考える専門家も多い。TPP なくしては、米国の米州での信頼が失われることになり、「米国の前庭」での影響力を中国に譲ることになりかねない(桑山 2016)。もっとも、米国と、チリ、メキシコ、ペルーとの貿易・投資規律は、発効済みの二国間 FTA でカバーされていることに留意したい。TPP の発効で自由化度において何等かの「プラスアルファ」が期待されるが、トランプ次期政権が TPP から離脱したからといって、二国間協定で確保されている米国市場での特惠アクセスが撤去されることにはならない。

一方で、TPP が実現したとすると、ラテンアメリカが通商政策において、二極化、三極化する危険性を秘めていたことも確かだ。TPP のメンバーが事実上 APEC 加盟国に限定されている現状では、ラテンアメリカが APEC 加盟国であるチリ、メキシコ、ペルーと非 APEC ラテンアメリカ諸国とに分断化されると懸念する声もあった。APEC のメンバーではないコロンビア、コスタリカなどの TPP 参加の可能性は既合意内容では閉ざされている。また、TPP はラテンアメリカを「太平洋同盟」とメルコスールに明確に分断するだけでなく、太平洋同盟の統合プロセスがより適正なモデルであると判断しているパラグアイ、ウルグアイと、その他のメルコスール諸国との間の亀裂がさらに深まることも懸念材料であった。

また TPP が実現すれば、米国と中米諸国・ドミニカ共和国とで結ばれている CAFTA-DR 協定にも影響が出でる可能性があった。対米市場への繊維・アパレル輸出が重要な中米諸国にとって、TPP の繊維産業のルール、特にベトナムを考慮する「原産地規則」に関する新しい規制はマイナス要因になると危惧された。メキシコ、中米諸国は、米国の繊維・アパレル市場でアジア諸国と競合することを忘れてはならない(桑山 2015)。

---

<sup>10</sup> TPP が存在しない限り、米国、カナダ、メキシコ北米の 3 か国は NAFTA 協定をアップグレードする有効な手段を持ち合わせないことになる。NAFTA は 1994 年に発効、それ以後の技術進歩が進んだため、21 世紀に相応しい貿易協定に変革される必要があった。NAFTA にはエネルギーのテーマは含まれていなかった。サプライ・チェーン構築などのテーマも考慮されていない。原産地規則に関する新しいルールも作り上げることが出来ない(Farnsworth 2016)。

本レポート(上)で触れたように、トランプ次期大統領は昨年12月1日、中西部インディアナ州の演説で NAFTA について、「ひどい失敗作だ。見直すことになるだろう」と述べ、大統領選挙後は封印していた NAFTA 批判を再び繰り返した。「海外移転した米企業には重税を課す」とも語り、国内雇用を維持することが重要であると米企業に訴えた。トランプ氏は選挙戦中の2016年2月に、2019年を目途にインディアナ州の工場を閉鎖し、生産をメキシコに移転すると発表していた米航空機エンジン・機械大手ユナイテッド・テクノロジーズ(UTC)傘下の空調大手キャリア社を、労働者の不満の象徴として同社を強く批判していた。キャリア社は11月30日、メキシコに移転予定だったインディアナ州工場の雇用1,000人を維持することで、トランプ次期大統領とペンス次期副大統領(同州知事)と合意したと発表した(ニューズウィーク日本版2016)。大手自動車メーカーのフォードも2017年1月3日にメキシコの新工場の建設計画を撤回すると発表した。トランプ氏はゼネラル・モーターズ(GM)やトヨタにも批判の矛先を向けている。

これらの例でも分かるように、トランプ氏の過激な保護主義のレトリックは現実味を帯びてきた。また、NAFTA が再交渉される可能性が高くなったことから、メキシコで株式上場の延期が相次いでいる。トランプ政権による米国の通商政策がいまだに不透明なうえ、株式市場が混乱しているため、資金調達が十分にできない可能性があるためだと日本経済新聞は指摘する(日本経済新聞2016b)。

NAFTA を軸とする北米市場には、世界でも有数のサプライ・チェーン網が構築されており、米国とメキシコは NAFTA の特恵関税制度と原産地「累積」規制の恩恵を受けて、生産工程が国境を越えて分散されている。NAFTA が見直されるか、あるいは米国が離脱することになれば、米国とメキシコ間の自動車産業や電子電気産業に纏わるサプライ・チェーンに与える影響は計り知れない。メキシコは世界の第7位の自動車生産国である。自動車メーカーにとってメキシコは対米市場への輸出拠点となっており、NAFTA が再交渉されれば、多くの多国籍自動車メーカーは戦略の見直しを余儀なくされる。近年メキシコで積極的に生産を拡大してきた日本のメーカーにとって死活問題となり得る。自動車メーカーだけでなく、多くの部品関係企業がメキシコに進出しているが、NAFTA がどのように決着するかで、多国籍企業の対北米戦略の見直しが迫られる可能性が出てきた。メキシコ経済の健全性とメキシコペソの動向によっても、輸出拠点としてのメキシコの優位性が左右されることになる。

トランプ氏が掲げる保護主義は、米州全体に影響を及ぼす。中米諸国も例外ではない。トランプ氏は NAFTA のみならず CAFTA-DR の見直しも仄めかしている。中米の北三角地帯は「NAFTA の出入り口でもあり、合法及び不法なモノ・人の移動のチェック・ポイントでもある。この地域にとって、米国は最大の貿易相手国であり、大量の輸出が行われており、それにも増して大量の商品が米国から輸入される。政治的なレトリックを超えて、我々は米国市場内での雇用に対して脅威であるのか？ 好むと好まざるとにかかわらず、我々の経済の運命は米国と深く絡み合っている。合法・不法な手段に関わらず、中米国の近接性に応じたサプライ・チェーンが構成され、物流システムが洗練され、ジャストインタイムで行われるようになってきている」と中米経済が北米のサプライ・チェーンに組み込まれている現実を在グアテマラ・シティ、ファン・セパ社のサルバドール・パイズ社長は強調する(IAD2016c)。

一方で、中米諸国のビジネス界は CAFTA-DR の労働規定を厳しすぎるとし、トランプ政権がそれらの規定を緩和する可能性があるとして、楽観的な見方をする専門家もいる。いづれにせよ、「メキシコは NAFTA の再交渉を含む主要な二国間問題で手いっぱいだが、

NAFTA が再交渉されれば、CAFTA-DR に影響を与えるであろう」とレオン・ジョージワシントン大学客員教授は述べている(IAD 2016c)。

トランプ政権が保護主義に走れば、中国が世界貿易を規制するルールメイキングにおいて主導権を握りかねない。トランプ氏は TPP から離脱を宣言しているが、これは中国がリードする東アジア包括的経済連携協定(RCEP)を活性化させる好材料となりかねない。しかし、世界の GDP に占める中国の割合は、2016 年には 15%まで伸びたが、日本も含むアジアは 31%、米国と欧州の合計は 47%である。世界貿易で中国が米国にとって代わるには限界がある。「トランプ氏は TPP を否定し、NAFTA を再交渉し、中国に高関税を課すと脅すことで、労働者を優遇するふりをするだけなのか。トランプ氏は中国に世界貿易の主導権を渡すことが米国にとって不利だと考えないのか。米国の役割を限定することで、ビジネス環境の良い地域に移ってしまうとは思わないのか」とトランプ氏が掲げる「米国第一主義」が抱える矛盾をウルフ氏は指摘する(ウルフ 2016b)。

TPP は、米国の参加なしでは発効しない。TPP 生存に残された手段は、米国抜きで 11 か国が同協定批准できるように規約を変更することだ。「巨大米国市場への特惠アクセスはなくなるが、ポピュリズムが世界で台頭する中で、新たな有力な自由貿易協定の枠組みになるかもしれない」とブルッキングス研究所のミレア・ソリス日本部長は指摘する。「TPP を残せば、米国が復帰する道も残せる。景気低迷が起これば、米国民は保護主義が問題を解決しないと気付く。その時、既にある貿易協定に参加するほうが 1 からやり直すより簡単だ」とソリス氏はトランプ政権が政策転換を余儀なくされた際に、米国の選択肢として TPP を残しておくことが賢明であると考える。実際に、メキシコのグアハルド経済相は、「米国抜きの 11 か国で TPP を発効させる」と大胆な提案をしている(ソリス 2016)。

ところで、トランプ氏が公約する TPP からの脱退、NAFTA の再交渉は可能なのか。であれば、どのような手続きが必要なのか。米国では、国際合意は次の三種類に分類されると専門家は指摘する。1) 上院の 3 分の 2 以上の「助言と同意」を得て締結する条約、2) 上下両院の承認が必要な議会関与執行協定、3) 大統領だけの判断で締結できる執行協定(行政協定)がある。TPP 合意の破棄は、連邦裁判所が「政治的な問題」として判断を回避しているため、実際には大統領に破棄する権限があるとの見方が強い。NAFTA は上記 2) の議会関与執行協定だが、大統領の判断で脱退できるという見方が有力だ。書面による通告の 6 カ月以内に脱退できると専門家はみている(日本経済新聞 2016g)。

通商政策が保護主義に走る影響は貿易に限ったことではない。トランプ氏の大統領就任で、外国企業により M&A(合併・買収)活動が難しくなるのではないかと懸念する声も上がっている。共和党は一般的に自由競争を重視する傾向が強いが、米国では大統領が買収を止めることができる強い権限を持っている<sup>11</sup>。国家安全保障の観点から外資による企業買収を規制することができる。トランプ次期大統領が M&A に関する規制を強化するかどうかは未知数だが、米国の大統領は「自動車などの基幹産業や資源、エネルギー、先端技術などの分野で大統領権限を使い、外資による買収を阻止する可能性がある」と専門家は指摘する。「米国第一主義」を掲げるトランプ政権下では、外資による M&A の規制が強化されるかもしれない(日本経済新聞 2016h)。ラテンアメリカ域内だけでなく、米国市場でも投資をおこなっているラテンアメリカ系多国籍企業(Trans-Latins)の活動にも影響が及ぶかもしれない。

<sup>11</sup> 米国には反トラスト法(日本独占禁止法に相当)とは別に、国家安全保障の観点から、外資による M&A 活動を審査する「外国投資及び国内安全保障法」がある。審査は三段階に分かれており、一次と二次は対米外国投資委員会(CFIUS)が担当し、最終審査は大統領が行うことになっている(日本経済新聞 2016h)。

このように、トランプ氏は TPP からの脱退など貿易の自由化に逆行する発言をしてきた。貿易が制限されることで被害を被るのは、自動車などの一部の業種だけではなく、大多数の企業が影響を受ける。貿易・投資が規制されることで、経済全体のリスクが高まり、マクロ経済運営にも影響を与えかねない。これまでの大統領選挙では、鉄鋼、タイヤ、自動車、繊維など特定の業種が争点となるが多かったが、今回は、その対象範囲は広い。不安定な金融市場が続く可能性が高い。FRB が利上げを繰り返せば、ラテンアメリカ諸国の金融政策がより複雑になりかねない。為替変動の対応が必要となってくる。

垣間見えてきたトランプ氏の通商政策には、「強硬主義」と「現実主義」の二つの側面が交差する。米国が経済活性化政策を推進、その結果、金利が上昇しドル高になれば、米国製品の国際市場での競争力が弱まり、貿易赤字も増え、それによって保護主義的措置の必要性が更に高まる。メキシコやその他のラテンアメリカ諸国への生産拠点の移転を促し、米国雇用の海外流出が加速する。これは最終的に、トランプ氏を選挙戦で支持した白人労働者階級の利益と相反することになる。米国製品の競争力低下をある程度相殺するために、中国を「為替操作国」と名指し、中国からの製品輸入に 45%の関税を課すといった過激な政策提案もでてくる。このような強硬発言はいまのところ影を潜めているが、ドル高基調が強まるにつれ、政策として再度表面化する可能性がある。

#### D. 国境閉鎖と不法移民

大統領選への出馬を宣言すると同時に、トランプ氏はメキシコとの国境に壁を建設し、1,100 万人の不法移民を強制送還すると公約した。不法移民の多くはメキシコ出身である。メキシコが強姦犯や麻薬密売人を米国に送り込んでいると述べたことに対し、強い非難がメキシコだけでなく、ラテンアメリカ全域で巻き起こった。移民対策には盛んに強硬姿勢を示してきたトランプ氏だが、その間繰り返し立場を修正してきたため、最も大胆な主張を本当に実施するつもりか、実施できるのかどうか、明白ではない。国境の壁はメキシコに費用負担させるという主張は選挙戦後も変えていない。

一方で、トランプ氏が国境での規制を強化すれば、多くのメキシコ人が仕事を失い、ペソが引き続き下落、メキシコ経済の減速によってかえって、メキシコからの移民が更に増えるかもしれない。これは、皮肉にもトランプ氏がキャンペーンにおいて回避したいと願った問題である。約 3,500 万人のメキシコ市民とメキシコ系米国人が米国に居住しており、大多数が米国市民、でなければ合法的移民である。近年、メキシコからの不法移民が減少すると同時に、多くのメキシコ人が米国から帰国しており、その数は対米国メキシコ移民の数を超えるとピュー・リサーチセンターは推定する。しかし、突然の経済ショックが起これば、仕事を探すためにメキシコ人が再度米国に移住する可能性が高まる。メキシコが経済危機に陥れば、移民が逆流する可能性がある(Ahmed et al. 2016)。

トランプ次期米大統領は、11 月 13 日に放送された米 CBS テレビ「60 ミニッツ」のインタビューで、メキシコとの国境に造ると公約してきた壁にはフェンスも含まれると述べた。大統領選挙以降、送還するのは米国に暮らす「何百万もの」犯罪者で、他の未登録の移民については後日手を打つと、主張を和らげた。当初、「ムスリム(イスラム教徒)全員の完全な米国入国禁止」を宣言したが、後に、これは提案であって政策ではないと発言を修正している。代わりに、特定の国の出身者に対する「非常に厳しい」審査を提案しているが、特定の国がどこかは言明していない(BBC ワールド 2016c)。

トランプ次期大統領は「60 ミニッツ」のインタビューで、不法移民対策の第一弾として、まず 200 万～300 万人の不法移民を速やかに強制送還するか収監すると方針を明らかにした。まず摘発の対象にするのは、犯罪組織関係者や麻薬密売人など犯罪歴のある不法移民だと発言している。また、米主要メディアに対する選挙後初のインタビューでもトランプ氏は、「犯罪者で犯罪歴があるギャングの一員や麻薬密売人をとらえて、そういう連中は多分 200 万人か、もしかすると 300 万人にもなるかもしれないが、その連中をこの国から追い出すか、収監する」と述べている<sup>12</sup>。移民問題では、労働者の雇用を奪う査証(ビザ)の悪用の実施調査を労働長官に命じるとしたほか、腐敗を防ぐためのロビー活動の制限など、「首都ワシントンの改革」の必要性を強調した(BBC ワールド 2016c)。オバマ政権の 8 年間で 250 万人の不法移民が海外に追放されたが、トランプ氏は短期間でその記録を更新する可能性がある(Lissardy 2016b)。

一方で、共和党幹部のポール・ライアン下院議長は 11 月 13 日、急務として優先されるべきは大規模な強制送還ではなく、国境強化だと CNN の番組で述べた。「強制送還部隊の設立は考えていない」と言明、「われわれが焦点を当てているのは国境警備だ」と説明した上で、「皆さんには安心してもらいたい」とライアン議長は述べた(BBC ワールド 2016c)。

壁の建設に関しては、トランプ次期米大統領はメキシコとの国境に壁をつくるとの選挙公約について、一部で壁の代わりに「フェンス」を設置する可能性を示唆した(BBC ワールド 2016c)。米国とメキシコの国境は全長約 3,100 キロ。そのうち約 1,000 キロは既にフェンスやコンクリート板などで区切られている<sup>13</sup>。トランプ氏はかつて、新たに壁の建設が必要となるのは約 1,600 キロだと話していた。マッカーシー下院院内総務はフォックス・ニュースの番組で、メキシコとの国境に設置する壁の一部は「バーチャル」なものになり、実際にはドローン(無人機)を投入して警戒に当たらせる可能性があると言ったことがある。国境は砂漠だけでなく、大河リオグランデ周辺の緑豊かな地帯も通る。メキシコのエル・ユニベルサル紙によると、毎日少なくとも 100 万人と自動車 40 万台、トラック 1 万 5000 台が通過する、世界で最も忙しい国境のひとつである(BBC Mundo 2016c)。加えて、毎年 650 億ドルに達する海外送金が何等かの形で制限されれば、ラテンアメリカ経済に直接及ぼす影響は明白である(Lissardy 2016c)。

犯罪経歴のある不法移民を強制送還するとのトランプ次期大統領の声明を受けて、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドルの三政府はメキシコ政府に対して、在米メキシコ中米系移民の権利を保護し、彼らの安全を保証するために、地域レベルでの協力体制をメキシコとつくり上げることがを要請した。2016 年 11 月 20 日にグアテマラ・シティで開かれた外相会議に出席したサリーナス・メキシコ外相は、貿易、安全保障、移民問題において会話と政策の協調の重要性を訴えた。「我々社会の経済成長は、移民流出問題の構造的要因を解決することに貢献する」と語っている。

---

<sup>12</sup> トランプ氏が挙げている人数は国土安全保障省の 2013 年報告に基づく推計だと米紙ワシントン・ポストは見ている。この報告書では「排除可能な犯歴のある外国人」は 190 万人だと推定されている。その中には合法定住者や短期滞在ビザを持つ移民も含まれていると考えられる。米議会報告によると、2010 年の時点で米国には犯罪歴のある不法移民が 17 万 8,000 人いると推計されていた(Rosenblum and Kandel 2012)。シンクタンク「移民政策研究所」によると、犯罪歴のある不法移民は推計 82 万人だが、その数には不法入国で有罪となっただけの人も含まれると推定される(BBC ワールド 2016c)。

<sup>13</sup> メキシコとの国境に 8 メートルの高さの壁を造ると公約していたトランプ氏だが、選挙後にはフェンスも併用すると述べている。

国内紛争で移民問題が複雑化している上記の中米 3 か国に対し米議会は 2015 年 12 月に「繁栄のための同盟計画」(Plan de la Alianza para la Prosperidad)の枠組みの中で、7 億 5,000 万ドルの援助を承認した。オバマ大統領は 2016 年 2 月に、同額の追加支援を議会に要請している。トランプ次期政権がこの計画を引き継ぐかは不透明で、メキシコと中米 3 か国は、対米移民問題に関して共同戦線を張る模様だ(El Universal 2016)。

メキシコとの国境で「壁」を建設することで中米諸国が蒙る被害の中で最も重要なのは、16 歳未満で米国に入学し、2007 年 6 月 15 日以降に継続して米国に在住してきた不法移民の若者の労働を許可するオバマ大統領の行政命令(Deferred Action for Children Arrivals)、加えて、米国国籍の子供を持つ不法移民の親に労働許可を与える行政命令(Deferred Action for Parents of Americans)を逆転させることをトランプ氏が明言しており、米最高裁も両法を無効とする判決を下していることだ(IAD 2016c)。これらの法律は、2014 年に中米諸国から親同伴ではない未成年者の不法移民が急増した際、オバマ政権の重要な移民政策の手段であった。「これらの政策が(正式にも非公式でも)無効になった場合、中米の反政府勢力組織は、再び未成年者をリクルートできる予備軍を持つと予想される。また、中米経済 GDP の重要な部分に相当する米国からの送金が大幅に減少するため、国内暴力、政治不安、米国への麻薬密売が増加すると予期される」と在マイアミのハーパー・マイヤー社のエイメス・メイヤー氏は忠告する(IAD 2016c)。

上記のように、「国境における規制を強化することは、閉鎖されない数少ない国境線における組織的な犯罪を増加させるであろう」とメキシコのセキュリティアナリスト、アレハンドロ・ホープ氏は危惧する。フアレスとティファナなどの国境都市で暴力が増加しているのが現状だ。メキシコ連邦政府諜報機関の元メンバーであるホープ氏は、「メキシコへ戻ることになる移民は雇用機会に恵まれることはなく、犯罪組織のための予備軍と化している」と指摘する(Woody 2016a)。そのうえ、1994 年以降、米国政府がメキシコとの国境に建設した壁を避けて、移民は市街地や居住地から離れた危険な個所で国境を超えるようになってきていると専門家は警告する。現在、壁が存在せず、国境を超えることが出来る場所は遠距離でしかなく、「人々が危険な場所で国境を渡ろうとするので、死者の数が倍増している」とメキシコ移民研究情報センター、ディレクターを務めたホセ・ルイス・ペレス氏は語る<sup>14</sup>(Brooks 2016)。

トランプ氏が米国の貿易と移民政策を変更すれば、その影響はメキシコに留まらず、エルサルバドルやグアテマラのような中米諸国にも大きな影響を与える。エルサルバドル、グアテマラからの移民はそれぞれ 100 万、150 万人と推計されており、約 3 分の 1 が不法移民である。彼らの国外追放はメキシコの場合と同様、深刻な帰結をもたらす(Woody 2016a)。

エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラで構成される「北三角地帯」では、国内暴力が蔓延しており、近年、米国への亡命者が増えている。特にエルサルバドルでは暴挙や暴動の頻度が高いだけでなく<sup>15</sup>、増加の傾向にある。近隣国であるホンジュラスとグアテマ

---

<sup>14</sup> 砂漠では、昼間の気温は 50°C を超えることがあるが、夜は氷点下まで気温が下がる。ブラボー/グランデ川付近は水の流れが多い場所の一つであり、そこで国境を超えることは高いリスクを伴うという。現時点で、約 21,000 人の国境警備隊が配置されており、20 年前と比べると 5 倍まで増員された。壁が新しく建設されて以降、少なくとも 6,500 人の遺体が収容されており、その他に身元が確認されていない遺体が 1,500 体あり、米国内で埋葬されたと報じられる(Brooks 2016)。

<sup>15</sup> 警察統計によると、エルサルバドルの 2015 年殺人率は、10 万人当たり約 103 件に達し、内戦終結以来、最も高い暴力レベルに達している。ライバル団体間の停戦が終り、治安部隊による積極的な取り締まりの結果、2015 年の 6,650 件の殺人事件は、2014 年に比べ約 70% の増加となった (WOLA 2016)。

ラでも暴挙活動が頻繁に起こる。国内暴力を逃避する目的で、中米北三角形地域からの移民が米国だけでなく、その他の国々で庇護・保護を受ける件数が急増している。米国が依然として主要な目的地であることは間違いないが、メキシコ、コスタリカ、ベリーズ、ニカラグアなどの隣接国で2008年以降に中米北三角形三か国の市民の庇護申請が約1,200%増加している。2015年8月にコスタリカだけで、北三角国からの亡命要求が16倍増加した。これら3か国からのメキシコへの亡命申請は、2013年以来に2倍以上に増加した。2015年にエルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコから国境を超え米国に辿りつく女性の82%は、「拷問禁止条約の下で亡命または保護の資格を確立できる可能性が高い」亡命者であると国際連合難民高等弁務官事務所(UHCR)の調査は指摘する(WOLA 2016)

国内紛争から逃れる中米からの移住が増加していることで、米国で移民問題に悪い印象をもたらすかもしれないが、メキシコ人の不法移民の流れは最近急減しているとラテンアメリカ・ワシントンオフィス(WOLA)の専門家は指摘する。その反面、中米からの移住者、特に女性、子供、家族の移民者が増加しているが、メキシコとの国境を超える不法移住者の数は少なく、「国境での移住者急増の危機は存在しない」とWOLAは断言する。「強制送還政策を正当化するような、違法移民の国境越え危機は存在しない」というのがWOLAの見解だ<sup>16</sup>(WOLA 2016)。

これらの問題に対処するために、米国政府は中米における社会保障プログラムと薬物禁止計画関係で、2015年に7億5,000万ドルの援助を行った。「トランプ大統領が移民政策、CAFTA-DRからの撤退を含むその他の公約を履行すれば、米国は自国の安全保障のために、多額の対外援助を中米に提供するコミットメントを遵守する必要があるだけでなく、トランプ氏の政策が及ぼす悪影響を取り除くために、おそらく最終的には、これらの援助パッケージを倍増する必要が出てくる」とトランプ氏が不法移民の追放した場合に、多額の支援が必要となるとメイヤー氏は指摘する(IAD 2016c)。

特に犯罪が多発し、集団暴力、貧困、不平等な所得分配に対処したい中米北部諸国にとって、米国からの送金と開発援助は、これらの課題に対する解決策の一環として考えられてきた。しかし、「長年行われてきた『繁栄のための同盟』及び『ミレニアム・チャレンジ・アカウント(米国の経済開発援助促進)イニシアティブ』の取り組みが失敗したことを考えれば、中米諸国が利益をあげる唯一の方法は、達成可能な目標とタイムフレームを定めると同時に、過去の取り組みが何故失敗に終わったのかの原因を追究、緻密な計画を作り上げることだ」と米サンフランシスコで経済コンサルタント会社を運営するカルロス・イメンディア氏は述べる。一方で、「安全保障や移民などの問題にトランプ氏がどのように関与するかは、これら諸国における腐敗や違法貿易との戦いの結果に左右される。トランプ氏や彼の政権が同地域に脅威を与えると根拠は何もない。真の敵は、三政府が暴力と麻薬密売の根源を潰すことができないことだ」と北三角地帯域内のサーベイランスが欠けていることを強調する(IAD 2016c)。

トランプ氏の不法移民の国外追放政策について、ラテンアメリカ諸国は次期政権の出方をただ見守っているのではない。1,100万人の不法移民のなかで、適切な手続きをとれば、少なくともその10%が合法的に米国に残ることができると推定される。不法移民の安全を保障し、国外追放されないように、北三角形地帯諸国とメキシコは協力体制を強めている。例えば、不法移民の「聖域」であるニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴなどの大都市や大学のキャンパスで選挙国立移民センターが作成した「権利のカード」(Tarjetas de

<sup>16</sup> 2015年度には、米国の国境警備隊は米国とメキシコの国境で331,313人を逮捕した。これは1972年以来2番目に少なく数で、メキシコ人の数は(186,017人)で1970年以来最低だった。国境警備隊の数は2000年には2015年の半数以下の人員であったが、160万人のメキシコ人が逮捕された(WOLA 2016)。

Derecho)をヒスパニック系グループが配布するなどの活動が始まっている<sup>17</sup>。このカードは入国審査官や警察に拘束された際に、審査官にこのカードをみせて、弁護士に相談するまで黙秘の権利があることを説明している(Lissardy 2016b)。

また、4か国の在米大使は、自国の利益を保護するために、トランプ政権と米議会に対し、共同のロビー活動を行う計画だ。移民達にアドバイスできる弁護士のリストを作成、米国の地方自治体や宗教団体を介して避難所や刑務所を訪問し、彼らの権利について説明する運動を始めた。4か国のいずれかが米国の都市で領事館を欠いている場合は、他の3か国のいずれかの領事館の援助を受けることができるようになった。メキシコはグアテマラ移民の質問に答えられるように、「ヘルプライン 1-800」番を設けることで同意している(Lissardy 2016b)。

中米が直面する問題の根本的な原因は複雑で短期間では簡単に解決できない。安全保障、公正、透明性に重点を置き、若者を対象とした雇用創出、職業訓練、教育プログラムに焦点を当てた米国国際開発庁(USAID)の支援戦略が有効であると考えられてきた。しかし、「これらの可能性は米国の新政権の意向により、現在では不確実性が増しており、継続されるかどうか疑念のタネになっている。開発と長期安定の関連性を踏まえたアプローチに基づいて、同地域が直面する複雑な問題に真剣に取り組むために、中米諸国は建設的でバランスのとれた対話の準備ができています。現存の問題を更に複雑化するものは役立たず、すべての関係者にとって逆効果である」と元ニカラグア財務相と中央銀行総裁を務めたマリオ・アラナ・ニカラグア社会経済開発財団会長は、トランプ氏が中米問題に対して新しい姿勢で取り組むことが重要だと主張する。

#### D. 海外送金

メキシコとの国境に壁を建設するための費用はメキシコが負担するとトランプ氏が主張していることは周知の通りだが、その支払いが行われるまでは米国在住のメキシコ人が本国に送金する一部を制限すると公約していたことはそれほど知られていない。海外送金が国内経済に及ぼす影響の大きさは、送金総額を国民総生産(GDP)の規模と比較すれば明白だ。メキシコの場合、GDP比で1.8%、エルサルバドル、ホンジュラスでは16~17%、グアテマラでは10%に達する。ラテンアメリカ全体でみてもGDPの1.1%に相当する額が海外送金で賄われているのが現状だ。ラテンアメリカ、特に中米カリブ諸国にとっては、海外送金に対する課税は死活問題である。トランプ氏はその公約を守るのか。メキシコへの送金を規制することは合法なのか。そうであれば、ロジスティック面からして可能なのか。そのような規制は、海外送金に携わる米メキシコ企業にどのような影響及ぼすのか、などの疑問点について以下で見ていきたい。

壁の建設費用は400億ドルから800億ドル、在米メキシコ人からの送金は年間で200億から250億ドルと推定されるため、毎年10億ドルの追加手数料を徴収することで理論上では、建設費用はカバーできる、とタペン・シンハメキシコ自治工業大学(ITAM)教授はみている。同教授によれば、送金に係る費用は送金額の5~10%で、その一部は為替相場のギャップから生じるもので、その他の部分は直接の手数料となっている。現在、大手銀行、ウ

---

<sup>17</sup> 米国の350を超す大学の学長が国外追放の危険に晒されている不法移民学生に対して、何千人もの学生の米国滞在をより安定化するオバマ大統領が導入したDACA(Deferred Action for Children Arrivals)プログラムを継続するように、トランプ次期大統領に要請したと伝えられる。この要請に署名した大学には、ハーバード、イエール、コロンビア、スタンフォード、パークレーなどの有名校も含まれている(Lissardy 2016b)。

ェスタンユニオンなどの機関、そして小規模の銀行や信用組合、加えて米国郵便局などの非伝統的な機関が送金サービスを提供している。追加の手数料として送金に課税することは、金額的には可能だと同教授はみている。その反面、国境に沿って障壁を造ることで、環境問題、牧畜農家の権利など、多くの問題に直面する可能性も同教授は指摘する。同様に、そのような課税の合法性も疑問視される。結局、「飾りの壁」を建設し、「象徴的な飾りの手数料」をこれらの機関に課すことで、トランプ氏はキャンペーンの約束を果たしたと主張するのかもしれない(IAD 2016a)。

海外送金を規制することは不法であり、労働者は送金税の有無に関わらず、新しい送金方法を常に見つけ出すため、規制は論理的に不可能だろうとの見方が強い。「毎年少なくとも 1,300 億ドルが米在住の 3,500 万人超の移民によって海外に送金されている。トランプ氏がメキシコとの国境沿いの壁を建設し、その費用を賄うために送金に税金を課すというキャンペーン提案は、技術的にも法的にも実現不可能である」とインターアメリカン・ダイアログで移住、送金、開発プログラムを担当するマヌエル・オロスコ氏は述べる。なぜならば、そのような税金の導入には、企業が米国における移民の法的地位を確認することを義務づけることになり、米国愛国者法(Patriot Act)の改正が必要となる。現在、雇用主に移民が米国内で働く権利があるかどうか証明を要求できるのは米国の国内国歳入庁(IRS)だけだとオロスコ氏は指摘する(IAD 2016a)。

そのうえ、全ての外国生まれの米国人を対象とするのではなく、メキシコ人にのみに対してこの税金を適用することは困難であるとオロスコ氏は主張する。トランプ氏はキャンペーン中に文書で連邦規則集(Code of Federal Regulations、略称 CFR)の 103.121 条項に言及したことがあった。「トランプ氏はその文書で、海外送金に携わることができる金融機関を再定義したうえで、法的地位を証明できる外国人以外は送金できないという規則を定めていることを指摘している。しかし、海外送金に関する条項は既に CFR の 326 項でカバーされている。よって、個人の法的資格を企業が確認することは連邦政府管轄の事項となることから、CFR の条項変更は、議会で移民法の改正を要請することを意味する」とオロスコ氏は法的に問題があるとの見解である(IAD 2016a)。

一方で、「年間 260 億ドルに近づいた送金額に控えめな税金をかければ、壁の代金を支払うために、債券を発行するのに十分である。このような税金は議会の承認を必要とするが、不可能ではない。法律上の問題、およびその他の困難は弁護士の知ることであり、送金を行う企業は影響を受けるが、長期的には問題ない」と在メキシコシティ、ロヘリオ・ラミレス、イーカナル(Ecanal)社社長は楽観的な見方だ。しかし、メキシコ国内で雇用機会が限られていることが問題の根源であり、トランプ氏の移民政策から生じる問題にメキシコ人はこれまでよりも冷静に対処していかなければならないと、ラミレス氏はメキシコ人の自己反省を促す(IAD 2016a)。

差別的な課税をメキシコに課すという点だけでなく、そのような課税を義務づけされかねないその他の諸国経済に与える影響は大きい。もし移民が送金の際に税金を払わなければならないとなると、非公式な仕組みを使う者も出てくるだろう。また、法的地位がないまま生計を立てていることが米国政府に知られることを恐れ、非公式の仕組みを利用する人も増えるであろう。

#### IV. 今後の展望

米国が経済刺激策を推進することで、財政が圧迫されるようになれば、短期金利の上昇につながる。堅調とは言えない国際経済にとって、米国の急な金利の上昇は大きな懸念材料となる。米国が財政規律を緩和して金融を引き締めれば、ドル高と経常収支の悪化をもたらす。1980年代と同じような保護主義が台頭しかねない。ドル高はトランプ氏が守ろうとしている米製造業の輸出にも打撃を与える。一方で、トランプ氏が打ち出す減税、インフラ投資、保護主義、歳出削減、規制緩和の政策は、直接的、間接的にラテンアメリカに影響を与えることは確かだ。また、米国の突然で大幅な利上げがラテンアメリカにもたらす影響が大きいことは、1980年代初頭の対外債務問題の勃発をみても明らかだ。

トランプ氏は実際どのような政策を打ち出すのか。その結果、世界経済、ラテンアメリカ経済にどのような変化が生じるのかはまだ明らかではない。開票直後にみられたトランプ次期大統領への悲観的な反応は、英国の欧州連合(EU)離脱とよく似ていると指摘する専門家は多い。「米国第一主義」や「反自由貿易姿勢」をみせるトランプ氏が大統領に就任することで、世界経済に与えるマイナス影響が強調されるが、彼が掲げる大型減税や財政出動により景気が刺激されれば、米国経済には一時的にもプラスに働く。ただ、財政悪化とインフレが懸念される。上下両院で多数を占める共和党政権としては、医療費の削減を図り、財政収支のバランスを取るかもしれない。

トランプ政権で最も注目すべき経済政策は、金融規制の緩和である。金融規制を緩和することで、経済成長に結びつけたい考えだが、規制緩和の対象を米国の金融機関に限るなどの「米国第一主義」で制度改革を行うとみられ、ラテンアメリカ系の金融機関への影響は今のところ不透明である(日本経済新聞 2016i)。親ウォール街で知られるトランプ氏は、リーマンショック危機後に施行された「トッド・フランク法」(金融規制改革法)の見直しを訴えていた<sup>18</sup>。金融機関に対する規制が強まり、海外留保金の課税率が修正されれば、対ラテンアメリカ諸国への資本移動に何らかの影響がでるのも確かだ。また、トランプ氏が中国を為替操作国に認定するよう指示し、中国元の自由化が進めば、中国を主要貿易相手国とする多くのラテンアメリカ諸国に大きなインパクトを与える可能性が出てくる。

トランプ氏は次期政権の財務長官に米証券大手ゴールドマン・サックス出身のステイーブン・ムニューチン氏を起用すると発表した。巨額減税、インフラ投資をどう現実化するのか、次期財務長官の最大の責務となる。また、減税策の実現の鍵となる予算編成では議会との調整が大きな課題となる。トランプ新政権が財政赤字を抑えつつ高度安定成長を達成できるのか、ラテンアメリカ政府当局は、米マクロ経済政策の行方を見守っていかなければならない。ラテンアメリカ経済の健全性が米国金利の変動に左右されることは、過去の経験からしても明らかである。イエレン議長が率いるFRBとトランプ政権が協調的なマクロ経済政策をとっていくのか、注目される。

米国の劇的な方向転換が引き金となり、世界各国が保護主義に走るドミノ現象も起こりかねない。しかし、1980年代から貿易自由化を進め、二国間・多国間FTA協定の締結により、実質関税率が大幅に低減しているラテンアメリカ市場の政策は、トランプ氏が提唱する保護主義とは相容れないものである。現実的な自由化路線を展開する太平洋同盟が、活性化を目指すメルコスールと協調路線を打ちだせば、ラテンアメリカ域内の統合プロセス

---

<sup>18</sup> クリントン氏は選挙戦で銀行と証券を厳格に分離する「グラス・スティーガル法」(1933年)の復活を課題に挙げていた。ウォール街に近いとされたクリントン氏が反ウォール街の政策に転じた理由として、サンダース派の票の取り付けがあった。サンダース氏は、2008年のリーマンショック後の不況が経済格差を拡大させ、金融機関への規制強化を政策の一つの柱として挙げていた。

に拍車がかかる。メルコスールと欧州連合(EU)との FTA 交渉が前進する可能性も出てくる。中国を含むアジア太平洋諸国との協力体制強化を後押しするかもしれない。

トランプ次期政権は、TPP のような多国間協定に代わって、二国間交渉を目指す。多国間交渉では米国の交渉力は相対的に弱まる。二国間交渉であれば自国の経済力を存分に生かして有利に進められる。トランプ次期政権が NAFTA だけでなく、ラテンアメリカ諸国と締結している二国間および多国間 FTA を再交渉するように方針を変えてくるならば、過去 20 年間に作り上げてきた米州での通商関係に亀裂が生じ、米ラテンアメリカ間の相互貿易投資に悪影響を与えかねない。特に米国を最大貿易相手国とするメキシコ、中米諸国、コロンビアなどにダメージを与えることになる。米国が対ラテンアメリカ通商政策に消極的になることで生じる「空間」が中国により埋められる可能性が出てくる。中国は過去 10 年間積極的にラテンアメリカに進出してきており、中国を第 1 の貿易相手国とするラテンアメリカ諸国は多いことを忘れてはいけない。

トランプ氏は就任後に貿易政策の面で軟化する可能性がある、フィナンシャルタイムズ紙は社説で述べている。貿易に関して強硬路線を選挙戦で訴えていた大統領候補が当選後に取り下げることは、米国ではしばしばある。オバマ大統領も 2008 年の大統領選で NAFTA の再交渉を公約しながら、就任後にはその公約を守ることはなかった。もしトランプ次期政権が外国貿易を制限するとなれば、輸入品に対する関税、または数量制限(セイフガード)と呼ばれる緊急輸入制限措置などを導入することになるが、ホワイトハウスがこのような非常手段をどこまで活用するかは定かでない。この種の輸入制限措置は WTO、及び二国間・多国間自由貿易協定により規制されており、それらが幅広く適用されれば、ほぼ確実に WTO 違反となり、WTO 提訴を招くことは必須である。だが、一つ明白なのは、「これほど世界を単純化して分析する人物が米大統領に上り詰めたことによって、国際通商に重大なリスクが生じている」ことで、米次期政権はトランプ氏の気性と顧問らの考え方に大きく左右されると同紙は観ている(フィナンシャルタイムズ 2016)。

トランプ氏が選挙戦で公言していたメキシコからの輸入車に 35%の関税を課す案について異議を唱える企業は多い。「業界全体に適用されれば、米国経済に大きな影響を及ぼす」と米フォード・モーターのマーク・フィールズ最高経営責任者(CEO)がメキシコ関税案に反対、フォード社は生産移転計画を変更する意志はないことを強調していた。「新政権とフォードは米国経済を良くするという思いを共有している。正しい政策が施行されることを引き続き望んでいる」とフィールズ氏は選挙戦直後に述べていた(日本経済新聞 2016m)。しかし、フォードは 2017 年 1 月 3 日、メキシコに新工場を建設する計画を撤回すると発表した。当初はメキシコに小型車を生産する工場を 16 億ドル(約 1,900 億円)で建設する予定だったが、この案を取りやめ、米ミシガン州内の既存工場に 7 億ドルを投じ、700 人の新たな雇用を創出する案に変更する模様だ。フィールズ氏は記者会見で、「トランプ氏による企業の成長を促す政策に応じた」と語った。海外へ生産拠点を移す米製造業を再三批判してきたトランプ氏だが、このように、企業が大統領就任前に海外での投資計画を見直しするケースも出てきていることも確かだ。

米国が NAFTA から脱退、あるいは同協定を大幅に見直すならば、特惠関税の利点が失われるため、メキシコで操業する日系企業には大きな負担となる。メキシコで輸入車に高関税を課すようになれば、同国で自動車を生産する日系企業のビジネスにとって<sup>19</sup>、メキシコを生産拠点とする意義自体がなくなってしまう。日本車大手はメキシコを北米向けの輸

<sup>19</sup> トヨタ自動車は 11 月 14 日、2019 年に稼働を始めるメキシコ新工場の建設予定地で起工式を開いた。投資総額は約 10 億ドル(約 1080 億円)にのぼる(日本経済新聞 2016g)。

出拠点として位置付け、こぞって工場を建設してきた。将来は日本車だけで年間 200 万台の生産能力を持つとの見方もある。NAFTA からの脱退が現実になれば、「マツダが乾坤一擲の勝負で建設したメキシコ工場が、北米開拓の要衝としての機能をそがれる」と子飼社長は語る。日系企業がメキシコを北米の生産拠点の一つとしているのは、廉価な人件費と関税なしで米国に輸出できる NAFTA の特恵である。記者団には、「北米は大切な市場で、見直しは考えていない。政策が具体的になってから対応を考える」と子飼社長は答えている(日本経済新聞 2016f)。この点は、日系企業だけでなく、欧州系の多国籍企業にも影響する。

TPP の早期発効を目指す安倍政権並びにラテンアメリカ 3 개국 (チリ、メキシコ、ペルー) 政府にとって、状況は更に厳しくなってきた。TPP に参加する 12 か国は 11 月 19 日、ペルーの首都リマで開かれた APEC の首脳会議で、TPP の経済的・戦略的な重要性を確認するとともに、各国が発効に向けた国内手続きを進めることで一致している。TPP は参加 12 か国のうち、GDP の合計が全体の 85% を超えることが発効の条件となっており、全体の 60% を占める米国抜きでは実現しない。

一方で、TPP 協定を見直して米国抜きで早期に発効する案が浮上してきた。メキシコのグアハルド経済相は 11 月 10 日、米国を除く 11 か国が協定を発効できるように条項を見直すことを提案すると表明した。それには、TPP 参加規定条項の改正が必要となる。11 か国間で TPP が発効すれば、保護主義では問題は解決しないと米国民が気付いた際に、米国の TPP 参加が可能となる道が残される。

また、ペルーのクチンスキー大統領は 11 月 11 日、「米国を除外した新たな環太平洋での経済連携協定を構築すべきだ」と一部メディアに語っている。オーストリアのビショップ外相も「TPP が進展しなければ、その空白は中国が主導する東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)で埋められるだろう」と述べている(日本経済新聞 2016h)。ペルーの首脳会議において、APEC が目指すアジア太平洋全域に及ぶ「アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想について、2020 年までに各国が実現に向けて国内の課題を洗い出し、それぞれ準備を進めることをが「リマ宣言」に含まれた。

本レポート(上)で述べたように、トランプ氏は選挙戦で NAFTA やその他の FTA の再交渉の必要性を強調したが、勝利後は NAFTA に関する発言を控えていたため、対応が注目されていた。商務長官に指名されたウィルバー・ロス氏は米テレビ番組で、NAFTA 再交渉が「トランプ政権の通商協定の起点になる」と述べている(清水 2016)。ロス氏は従来自由貿易の推進派で、TPP への参加を強く促してきた経緯もある。実業家のロス氏が就任すれば、現実路線に転じる可能性もある。その反面、保護主義をとることで米国に製造業を呼び戻すことは、米国とメキシコの両方にとって、「自殺行為」に等しいとみる専門家も多い(Woody 2016b)。過去 20 年間、米国主導の「ワシントン・コンセンサス」に基づく自由化と規制緩和を推進してきたラテンアメリカにとって、トランプ次期政権が自由貿易をどのように修正していくのか、注視していかなければならない。

トランプ氏が選挙公約を順守するには、制度的な制限も存在する。「米国制度と組織の枠組内で機能することが要請されるので、トランプ氏が大統領としてどれだけの権限を持つかは確かではない」とアメリカン・ダイアログ(IAD)のシフター会長は述べている。「大統領として意思決定においてある程度の余裕はあるが、関税の問題や予算のコミットメントが必要な問題においては、議会の決定に委ねられる」と大統領の判断で変更できる政策には限りがあることを強調する(Lissardy 2016c)。TPP からの離脱、NAFTA やその他の FTA の再交渉などは、議会の承認を得ずとも可能なのか、大統領による行政令で十分なのか、

確かではない。従来自由主義路線を推進してきた共和党議員が保護主義的な通商政策を鵜呑みにするとは考え難い。加えて、不法移民の追放や海外送金に対する課税には、法律の改正が必要となる。

トランプ氏掲げる「米国第一主義」は、ラテンアメリカ内でみられる通商政策の新しい潮流と重なった。「トランプの勝利という出来事が、ブラジルやアルゼンチンの政権がより開放的になり、米国寄りに変わる時期、加えて、オバマ大統領が推進する米国とキューバの国交正常化プロセスが進行する時期とも重なった。米国との友好関係を望む政権が米州内で誕生する現在の政治・経済環境が、トランプ氏の大統領就任によって大きく変わるであろう」と、ジョージ・W・ブッシュ政権下で国務省西半球局国務次官を務め、現在は保守派のアメリカン・エンタープライズ研究所研究員であるロジャー・ノリエガ氏は、米ラテンアメリカ関係がこれから悪化するのではないかと懸念する。今後米ラテンアメリカ関係は、南米で左派政権が誕生してブッシュ政権と対立した時期とは比較にならないとノリエガ氏は語る(Lissardy 2016c)。

トランプ政権下では、ラテンアメリカとの関係が複雑化することは避けられないとの見方が大半だ。ノリエガ氏は、「私がブッシュ大統領に助言した際に、大統領は私の意見に合意しない場面がしばしばあった。しかし、助言するのが私の仕事であり、そのために大統領は私を任命したことに気づいたので、最終的に私のアドバイスに従った。トランプ氏がブッシュ大統領のように聞く耳をもっているとは私は思わない」と警告する(Lissardy 2016c)。トランプ氏が大統領になった場合には、ホワイトハウスがラテンアメリカと「信頼関係を確立することは非常に難しいだろう」とクリントン国務長官時代に国務省西半球局元国務次官補を務めたアルトゥーロ・ヴァレンスエラ・ジョージタウン大学教授が選挙前に述べていた。「すべての問題において、協力することが非常に困難になるであろう」とIADのシフター会長も同意する(Lissardy 2016c)。

トランプ氏は、米国は気候変動対策のために2015年12月4日に発効した195か国間で締結されるパリ協定を「キャンセル」として発言している。さらに、国連の気候変動対策計画のすべてに対する米国の拠出金を停止するとも述べていた。中国に次いで温暖化ガスの排出量が多い米国が離脱したり、オバマ大統領が導入した国内政策を取りやめたりすれば、同協定の実効性に大きな打撃となると世界から危惧されている。トランプ次期大統領は2016年11月22日、米ニューヨークタイムズ紙とのインタビューでパリ協定からの離脱を明言せず、「予断を待たずに考える」と述べ、同協定からの離脱の態度をやや軟化させた(Shear, Hirshfeld and Haberman 2016)。ただ、トランプ次期大統領はオバマ政権の地球温暖化対策に批判的なスコット・プルイット氏を環境保護局(EPA)長官に起用した。

トランプ次期大統領は気候温暖化に関する政策を、直ちに実行するのが難しい課題として、先送りする姿勢をみせている。パリ協定からの離脱が可能となるのは4年後との規定があり、その頃新たな大統領選を迎える。同協定の土台で親条約にあたる「気候変動枠組条約」から脱退すれば、1年後にでも脱退可能との見方もあるが、具体的な手続きは不透明である。ともあれ、米国が「パリ協定」から脱退すれば、同協定に積極的に参加し、気候変動に対する「緩和政策」、「適応政策」の実施を急務とするラテンアメリカ諸国にとっては、環境政策において大きな足かせとなりかねない。

「脱炭素時代」の幕開けとなるパリ協定の将来が危ぶまれる一方で、トランプ氏は化石燃料の採掘拡大、規制緩和、「キーストンXLパイプライン」と呼ばれるカナダ・米国間との石油パイプライン敷設を支持している(Shear, Hirshfeld and Haberman 2016)。トランプ次期大統領は、エネルギー省長官にリック・ペリー前テキサス州知事の起用を決めた。環

境保護局(EPA)長官に、石油天然ガスの生産州であるオクラホマ州のスコット・プリーツ司法長官を指名した。トランプ政権がエネルギー資源開発を成長路線の柱として後押しするようになれば、シェールオイル・ガスを含めた石油資源が豊富なラテンアメリカに影響を与える。原油輸出に頼る多くのラテンアメリカ諸国の経済の行方を左右しかねないのである。

トランプ次期米大統領は自国で勝利したかもしれないが、これからは大国が角突き合わせる世界で、「アメリカを再び偉大にする」というトランプ氏の選挙スローガンと、中国で盛んに唱えられている「中華民族の復興」や「チャイニーズ・ドリーム」との直接対決に臨むことになる、とキャリー・グレイシーBBC中国編集長が述べている。「アフガニスタン、イラク両戦争によって、米国が国際政治で指導的役割を果たすことに対する中国の信頼感が損なわれた。」「2008年の金融危機も、米国に世界経済の主導役を任せることへの信頼感を低下させた。」「そして今後は、辛辣でスキャンダルまみれの選挙戦が米国自身の統治能力にまで疑念を生んだ」というのが中国の識者の大方の見方だとグレイシー氏は指摘する(グレイシー 2016)。

トランプ次期政権がキャンペーンで公約した政策が実施されるかどうかは、彼を取り巻く側近と閣僚の人事に大きく左右される。トランプ氏は既にオルトライト運動の中心人物ともいえる保守派のステイブン・バノン氏を主席戦略官・上級顧問に迎えることを決めている。国務長官にはジェームス・マティス元中央軍事司令官が起用された。ホワイトハウスの国家安全保障補佐官に指名されたマイケル・フリン氏とともに、イラクやアフガニスタンの戦争に従軍した経験がある。次期大統領の安全保障チームは強硬色が強い。

経済面では、ウォール街からの起用が相次ぎ、金融規制が進みそうな気配だ。著名な投資家で、知日派としても知られるウィルバー・ロス氏が商務長官に指名された。ゴールドマン・サックス元パートナーであるステイブン・ムニューチン次期財務長官がラテンアメリカに対する通商政策を担うことになる。ロス、ムニューチン両閣僚がキューバに対する経済制裁に関して、どのような政策をトランプ氏に助言するのかは明らかではない。国務長官には、米石油メジャー最大手エクソンモービルのレックス・ティラーソン最高経営責任者(CEO)が指名された。優秀な企業経営者として知られるが、行政・外交の実務経験はない。ティラーソン氏は、北極海・黒海開発の合弁事業を行うなど、ロシアとの結びつきが深いことで知られるが、ラテンアメリカとの関係は強くない。同氏がエネルギー外交を積極的に進めることになれば、ラテンアメリカへの影響も大きいと考えられる。新政権の国家経済会議(NEC)<sup>20</sup>委員長に、米証券大手ゴールドマン・サックスのゲーリー・コーン社長兼最高執行責任者(CCO)が起用された。

トランプ次期政権は、通商政策の司令塔として「国家通商会議」を設立することを12月21日に発表、中国を批判するピーター・ナバロ米カリフォルニア大学教授をトップに指名した。同会議を通商政策の司令塔と位置づけ、米通商代表部(USTR)や財務省に実際の通商交渉を委ねる考えだ。USTRは中国などの貿易不均衡の是正に焦点を当てる反面、自由貿易協定の所管をUSTRから米国製品の輸出促進を担当する財務省に移す案も浮上していると伝えられる。対ラテンアメリカ通商政策の所管となる機関は今のところはっきりしていない。

---

<sup>20</sup> 1993年に発足したクリントン政権は、国家経済会議を新設、経済政策全般の司令塔とした。トランプ次期大統領は、NECを残しつつ、国家通商会議を新たに作り、最優先の課題の一つである対中貿易不均衡是正に乗り出す。

ラテンアメリカと安全保障、移民問題、麻薬戦争などのセンシティブな問題を担当するのは、トランプ氏が国土安全保障長官に指名したジョン・ケリー元将軍である。次期政権での元軍高官の起用は 3 人目となる。ケリー氏は、中南米カリブ海地域で軍事作戦を展開した南方軍(Southern Command)の司令官を 2012 年末から 2016 年 1 月の期間に務めたほか、米国南部国境沿いでの違法薬物流入対策や人身売買阻止策にも関わってきた。米国に不法移民や麻薬が流入するのを防ぐために、メキシコの国境管理を強める重要性を強調した人物でもある。トランプ氏は、不法移民の流入を食い止め、国境の安全を守る重要なミッションで陣頭指揮を行なうには、ケリー氏が最適の人物であると声明で述べた(IAD 2016a)。

ケリー氏はオバマ政権とは対照的に、ラテンアメリカに対して保守的な政策に後戻りすることが懸念される。昨年 7 月には、フォーリン・ポリシー誌とのインタビューで、国境に壁を建設することを疑問視する発言をしたことがある。だが、トランプ氏がケリー元将軍を国家安保長官に指名したことで、移民の擁護団体が懸念を表明している。ケリー元将軍はテロリストが南の国境を超える危険性を示唆し、批判を浴びたことがある。キューバのグアンタナモ刑務所における受刑者の扱いについて人権団体から批判を受けたこともあったが、耳を貸さなかった(IAD 2016a)。この人物の下で、メキシコとの国境での壁の建設、不法移民の追放などの政策が具体化することになる。

このケリー次期国土安保長官が米州での安全保障体制を維持する可能性は低いと考えられる。「米国にとって即時で至急、不可解な危機がない限り、米州での安全保障の現状を受け入れることは、私は間違いだと思う」と 2015 年に上院で述べている。同じく議会の聴聞会で、ケリー氏はコロンビア、チリ、ブラジル、エルサルバドル、パナマを米州での安全保障についてリーダー的存在であると述べている。特に、コロンビアは、「テロリストや犯罪グループを倒し、民主主義と人権保護を擁護するモデル的な存在」と褒めている。しかし、IAD のシフター会長は、ケリー氏は、より柔軟な姿勢をみせたオバマ大統領とは異なり、「麻薬戦争」については伝統的な概念を支持すると判断する。ケリー氏の考え方は、コロンビアのサントス大統領とは異なっており、コロンビア政府との関係が緊張するかもしれない(IAD 2016a)。

トランプ次期大統領が、彼が提唱する「米国第一主義」を貫徹し、オバマ政権がこれまでラテンアメリカ諸国と築き上げてきた良好な「関わり合い」(engagement)路線が軽視されるようになれば、中国のラテンアメリカでの存在感が更に高まる可能性がある。ヨーロッパ諸国も積極的な対ラテンアメリカ政策を打ち出すかもしれない。ラテンアメリカ諸国も米国の介入なしでアジア新興国との関係強化を図るようになるかもしれない。「中国の戦略地政学者たちは、米国の力を弱めてアジアの地図を書き換えるという自分たちの野心的計画に、トランプ政権が一役買うものと期待する。彼らの期待が現実になる可能性は十分ある」とグレイシー氏指摘する(グレイシー 2016)。トランプ政権が、これまで「米国の前庭」で行使してきた米国の影響力を中国や EU 諸国に譲ることになりかねない。

ラテンアメリカに対して、トランプ政権は軍事力を安全保障上の礎石としつつも、国際協調主義と外交的関与による解決を優先する戦略を維持するのであろうか。それともブッシュ前政権の単独行動主義や先制攻撃論に逆戻りするのか。さもなくば、無干渉主義に転換するのであろうか。ラテンアメリカにとっては、オバマ政権下での外交的関与路線が継続されることが望ましいであろうが、今後の成り行きはいまだ明かではない。

## コラム

インターアメリカン・ダイアログ(IAD)は、11月11日発刊のラテンアメリカ・アドバイザー誌で「ラテンアメリカはトランプ大統領に何を期待できるか？」(What Can Latin America Expect of President Trump?)との設問に対して、三人のラテンアメリカ専門家による見解を掲載している。それら回答全文の和訳をこのコラムで紹介する。

[設問] 長く続いた激しい選挙戦のうえ、ドナルド・トランプ氏が予想を覆し、世界を驚かした。米国の第45代大統領に就任することになる。トランプ候補のキャンペーンは内向きな外交政策に特徴づけられる。大規模な壁をメキシコとの国境に建設し、メキシコにその費用を負担させ、主要な貿易協定を再交渉すると公約したことで、ラテンアメリカ地域の米国同盟国を驚かせた。メキシコやその他のラテンアメリカ諸国の経済にとって、トランプ氏の勝利が意味するものは何か。ラテンアメリカの米国との政治関係は、これからどのように変化していくのか。トランプ次期政権と上下両院で引き続き過半数を占める共和党は、ラテンアメリカとの貿易協定を大きく変えることができるのか。議会で大多数を占める共和党議員は、オバマ政権が進めてきた対キューバ貿易制裁の収斂プロセスと移民政策を後戻りさせるのか。

[回答] IAD理事で現在名誉会長を務めるピーター・ハキム氏は次のように述べている。「トランプ氏は予測できない。彼の今日の発言は、昨日または先週の発言と矛盾する。さらに、トランプ氏は合理的な政策提案をほとんど提供していない。彼の外交政策の議題は、壁を作り、悪い条約を撤廃し、ISを破壊し、NATOを作り直すなど、ありきたりな咬傷が殆どだ。トランプがどうして大統領になりたいのか、誰も知らない。彼はイデオロギーや哲学に基づく考え方をする人物ではなく、共和党に対する忠誠心も持っていない。彼が立候補したのは、主役でセンターステージに立ちたいという飽くことない願望に駆り立てたれた自我を反映しているように見える。彼のキャンペーンのレトリックは、自分自身が大統領に選出されたいという唯一の目的を持っていた。選出された今、レーガン前大統領、いや彼より偉大な米国大統領と見られるために、彼の志はさらに膨らんでいくだろう。彼はキャンペーン中での公約を実行し、約束を果たすことで、その志を実証するように動くかもしれない。あるいは、彼は大統領としてのレガシー(遺産)を残すのではなく、より穏健で節度があり、対話と妥協志向のアプローチが良策であると判断するようになるかもしれない。彼は最近、以前には賛同していたオバマ大統領の対キューバ政策を転換することを誓った。しかし、挑発的ではないが、キューバに対してさらなる譲歩を行わず、これまでの譲歩を幾つか取り止めるか、オバマ大統領の和解努力の大半を維持することもできる。米国の対メキシコ政策は、トランプ氏のキャンペーンにおいて重要な役割を果たした。NAFTAを再交渉するとか、移民に歯止めをかけるために国境に壁を作り、その建設費をメキシコに負担させることを数えきれないほどの機会に公約した。これらの提案は、米国にとって世界で最も重要な同盟国であり、良きパートナーである国との関係を深刻に疎外してしまった。しかし、トランプ氏は、移民問題や国境での監視について、メキシコと対話することで、異なるアプローチを始めることができるかもしれない。最小限の善意によって、両国が共存できる方法でNAFTAを再交渉することさえ可能かもしれない。トランプ氏の挑発的発言はラテンアメリカ全域に苦い印象を与えた。大統領として彼は、ラテンアメリカとその国民に対して攻撃的な論議を続けるのか、それともメキシコやその他のラテンアメリカ諸国の信頼を取り戻すことを選ぶのかの選択肢がある。」

[回答] IAD理事で、在メキシコシティ、ローゼンタール・アンド・アソシエツト社社長、チャタムハウスの上級顧問であるアンドレス・ローゼンタール氏は、次のように述べる。「他の多くの人々と同様に、私はドナルド・トランプ氏の勝利に驚き、失望している。私はこの選挙結果によって、米国が伝統的に(必ずしも常にそうとはいえないが)果たしてきた世界の高貴な理念の防衛におけるリーダーシップが失われた。しかし今は、冷静さを取戻し、トランプ氏が次期大統領になる現実を受け止め、彼の勝利の根底にある原因に立ち向かわなければならない時が来ている。メキシコはおそらく、敵意、責任の擦り付け、嫌がらせが頻繁化する状況下で、隣国との二国間関係が困難な段階に直面せざるを得ない。しかし、この選挙の結果を嘆き心配しても、物事は改善しない。世界の各地でみられる市民の怒り、疎外感、既存の政府と政治家に対するポピュリスト的な嫌悪感に対して、我々はこの憤りを煽る根本的な原因に直視し、それらを緩和・修正する方法を見つけ出す必要がある。メキシコは例外ではない。メキシコは英国、フランス、米国、その他諸国でも見られる問題が散在する国で、政治的、社会的、経済的に分断された国である。ペニャ・ニエト大統領はこれから2018年の大統領選までは、メキシコ国民の利益のために、対米関係を知性と力で上手く管理するだけでなく、メキシコ国内でポピュリストな反応を回避できるように、自己反省することも怠ってはいけない。」

[回答] IAD の創立ディレクターで、南カリフォルニア大学名誉教授、現在ブルッキングス研究所非常勤シニアフェローであるエイブラハム・ローウェンタール氏は、次のように述べている。「ドナルド・トランプ氏の驚きの選挙結果と、共和党が引き続き議会過半数を占めることは、米国、ラテンアメリカ、そして世界の他の国々にどのような影響を及ぼすのか、決して明らかではない。彼の達成目標は何なのか。最も影響力のある顧問と閣僚、補佐官の人事はどうなるのか。議会の民主党がトランプ氏にどのように対処するのか。多くの国民が選挙に参加したものの、二分化されている国民が、行政府と議会に米国が直面する緊急な問題に関して合意できる政治的なスペースを与えるかどうか。選挙の結果は、政策やプログラムではなく、むしろ変化する社会、経済、および社会において地位を失っていると感じる多くの国民の不安をトランプ氏（そして、民主党の予備選挙ではバーニー・サンダース候補）がどのように取り上げることが出来るのかにかかっていた。ヒラリー・クリントン候補がこれらの不安に適切に対応できなかったことが敗因である。しかし、政策面において異なるタイプの反応があり得る。米国の有権者は、敢えて排他的な移民政策、保護主義や商業的民族主義、人種差別、宗教的差別、女性蔑視、同性愛嫌悪に根ざした社会を求めたわけではない。しかし、グローバリゼーション、オートメーション、移民により発生する課題が根本的に対処されない場合に、このような感情が表面化する。メキシコの米国経済における役割、多くの国際的な課題に関するメキシコとの協調、キューバを北米地域に再統合する政策の重要性は、トランプ次期大統領や顧問にも明らかになってくるであろう。これらのアプローチを維持する政治的メリットも共和党議員にとって明確になるだろう。トランプのリーダーシップ能力、そして次期政権と議会が直面する課題の試金石は、トランプのキャンペーン宣言にかかわらず、彼らがラテンアメリカと協力して共通の利益を追求する方法を見つけだせるかどうかだ。」

出典: Inter-American Dialogue, “What Can Latin America Expect of President Trump?”, Latin America Advisor, November 11, 2016.

#### 英語・西語文献

AFP (2016), “Peña Nieto anuncia acuerdo para reunirse con Trump”, 9 de noviembre.

<http://www.latercera.com/noticia/pena-nieto-anuncia-acuerdo-reunirse-trump/>

Ahmed, Azam, Kirk Semple and Paulina Villegas (2016), “Mexico Braces for the Fallout of a Trump Presidency”, New York Times, November 9.

[http://www.nytimes.com/2016/11/10/world/americas/mexico-donald-trump-peso.html?ref=world&\\_r=0](http://www.nytimes.com/2016/11/10/world/americas/mexico-donald-trump-peso.html?ref=world&_r=0)

BBC Mundo (2016a), “Cómo afectará a América Latina la negativa de Donald Trump a suscribir el TPP”, 22 de noviembre.

BBC Mundo (2016b), “Donald Trump anuncia que retirará a Estados Unidos del TPP y otras 5 cosas para los primeros 100 días de gobierno”, 22 de noviembre.

BBC Mundo (2016c), “5 cosas concretas que podrían cambiar en el mundo con Donald Trump como presidente de Estados Unidos”, 10 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-37922446>

Bermúdez, Ángel (2016), “Cómo afectará a América Latina el aumento de las tasas de interés en Estados Unidos”, BBC Mundo, 15 de diciembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-38324996>

Brooks, Darío (2016), “4 efectos concretos que tendría la construcción del muro que Donald Trump propone en la frontera entre EE.UU. y México”, BBC Mundo, 22 de julio.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-36466006>

Cosoy, Natalio (2016), “Qué significa la victoria de Donald Trump para Colombia, principal aliado y receptor de ayuda de EE.UU. en América Latina”, BBC Mundo, Bogotá, 10 de noviembre 2016.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-37932481>

Douglas, Bruce (2016), “Trump Victory Prompts Brazil to Review Risk of Mavericks”, Bloomberg, November 23.

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-11-23/trump-victory-prompts-brazil-to-review-risk-of->

[mavericks](#)

EFE (2016), "Raúl Castro felicita a Donald Trump por su triunfo en elecciones", La Tercera, 10 de noviembre.

<http://www.latercera.com/noticia/raul-castro-felicita-donald-trump-triunfo-elecciones/>

El Mundo (2016), "UNASUR ESPERA POSTURA DE TRUMP FRENTE A LATINOAMÉRICA", 10 de noviembre. Fuente: <http://www.elmundo.com.ve/>

El Universal (2016), "Mexico y Centro America buscan proteger inmigrantes", 22n de noviembre.

Farnsworth, Eric (2016), "The Trans-Pacific Partnership and the Western Hemisphere Agenda, Council of the Americas, July 28.

<http://www.as-coa.org/articles/trans-pacific-partnership-and-western-hemisphere-agenda>

García, Daniel, Marco "Petróleo y política: cómo influirá en Venezuela la victoria de Donald Trump en las elecciones de Estados Unidos, BBC Mundo, Caracas, 11 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37945838>

Gonzalez, Elizabeth, Luisa Leme, Holly K. Sonneland, and Carin Zissis (2016), "Latin America Reacts to Trump's Win" , Council of the Americas, November 9.

<http://www.as-coa.org/articles/latin-america-reacts-trumps-win>

Infobae (2016), "Cómo impacta en la economía argentina el triunfo de Trump", 9 de Noviembre.

<http://www.infobae.com/economia/2016/11/09/como-impacta-en-la-economia-argentina-el-triunfo-de-trump/>

Inter-American Dialogue (IAD) (2016a), "What Do Trump's Plans Mean for Remittances?", Latin America Advisor, December 9.

Inter-American Dialogue (IAD) (2016b), "U.S. Chamber Says it Will Defend NAFTA ?", Latin America Advisor, December 9.

"Inter-American Dialogue (IAD) (2016c), "What Will Trump's Presidency Mean for Central America?", Latin America Advisor , December 5.

Inter-American Dialogue (2016d), "What Can Latin America Expect of President Trump?", Latin America Advisor, November 11.

La Nación (2016), "Qué puede cambiar en la Argentina tras la victoria de Trump y qué pasará con las inversiones", 10 de noviembre.

<http://www.lanacion.com.ar/1954947-que-puede-cambiar-en-la-argentina-tras-la-victoria-de-trump-y-que-pasara-con-las-inversiones>

La Tercera (2016a), "Empresarios chilenos con inversiones en EE.UU. expectantes ante gobierno de Trump", 13 de noviembre.

<http://www.latercera.com/noticia/empresarios-chilenos-inversiones-ee-uu-expectantes-ante-gobierno-trump/>

La Tercera (2016b), "El escueto saludo de Bachelet por el triunfo de Donald Trump en EEUU" , 9 de noviembre.

<http://www.latercera.com/noticia/escueto-saludo-bachelet-triunfo-donald-trump-eeuu/>

Lissardy, Gerardo (2016a), "Qué significa para América Latina que Donald Trump nomine al general John Kelly como jefe de seguridad nacional de Estados Unidos" , BBC Mundo, Nueva York, 13 de diciembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-38296270>

Lissardy, Gerardo (2016b), "Cómo se preparan los latinos ante el plan de deportaciones de Trump en

Estados Unidos” , BBC Mundo, Nueva York, 13 de diciembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38167890>

Lissardy, Gerardo (2016c), “El terremoto que significa para América Latina el triunfo de Donald Trump frente a Hillary Clinton en las elecciones en EE.UU.”, BBC Mundo, Nueva York, 9 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-37918844>

Paullier, Juan (2016a), “Peña Nieto felicita a Trump y habla de un "nuevo capítulo" en la relación entre México y Estados Unidos que implicará un "reto", BBC Mundo, 9 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37932179>

Paullier, Juan (2016b), “México: caída histórica del peso ante el triunfo de Donald Trump frente a Hillary Clinton en las elecciones de Estados Unidos” BBC Mundo, 9 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37918572>

Puglie, Fredric (2016), “Donald Trump’s win raises questions, stokes fears in South America”, The Washington Times, November 17.

<http://www.washingtontimes.com/news/2016/nov/17/donald-trump-win-leaves-argentina-brazil-colombia/>

Plus55.com (2016) “TRUMP WINS: WHAT CHANGES FOR BRAZIL? : The election of Donald Trump for president of the United States brings instability to the American continent” , November 9.

<http://plus55.com/business/2016/11/trump-wins-changes-brazil>

Rosenblum Marc R.and William A. Kandel (2012), *Interior Immigration Enforcement: Programs Targeting Criminal Aliens*, Congressional Research Service (CRS), R42057, December 20.

Shear, Michael, D., Julie Hirshfeld Davis and Maggie Haberman (2016), “Trump in Interview, Moderates Views but Defies Conventions”, The New York Times, November 22.

Telam (2016), “Para la Argentina el triunfo de Trump es "neutro", dijo Guelar”, 9 de noviembre.

<http://www.telam.com.ar/notas/201611/169810-elecciones-en-estados-unidos-reacciones-diego-guelar-triunfo-trump-no-va-a-tener-impacto.html>

Wall Street Journal (2016), “Donald Trump’s Win Goes Down Hard in Mexico: Country scrambles to shore up support for peso as its frequent attacker secures the U.S. presidency”, November, 9.

<http://www.wsj.com/articles/donald-trumps-win-goes-down-hard-in-mexico-1478678362>

Woody, Christopher (2016a), “‘Blood, sweat, and tears’: What a Trump presidency could mean for the Western Hemisphere” , November. 11.

<http://www.businessinsider.com/donald-trump-latin-america-policy-economy-violence-2016-11>

Woody, Christopher (2016b), “Mexico's worst nightmare is suddenly in play, and it's trying to prepare”, Business Insider, November 10.

<http://www.businessinsider.com/mexico-reaction-to-donald-trump-win-2016-11>

WOLA (2016), “Five Facts about Migration from Central America’s Northern Triangle”, January 15.

<https://www.wola.org/analysis/five-facts-about-migration-from-central-americas-northern-triangle/>

Wyss, Jim (2016), “Latin American leaders congratulate Trump on victory amid uncertainty”, Miami Herald, November 9, 2016.

<http://www.miamiherald.com/news/nation-world/world/americas/venezuela/article113737934.html>

Xinhua (2016), “Latin American governments react to Trump victory in U.S.”, November 9.

<http://english.sina.com/news/2016-11-10/detail-afxsmuu5215335.shtml>

## 日本語文献

ウルフ・マーティン (2016a) 「白人労働者、恩恵受けず」Financial Times, 日本経済新聞、11月27日付。

ウルフ・マーティン (2016b) 「貿易主導 中国は力不足」Financial Times, 日本経済新聞、11月24日付。

AFP (2016) 「トランプ氏、キューバ国交再断絶を示唆 「より良い取引」要求」11月29日付。  
[http://www.afpbb.com/articles/-/3109452?cx\\_part=topstory](http://www.afpbb.com/articles/-/3109452?cx_part=topstory)

朝日新聞 (2016)、「トランプ氏への楽観論に釘 アルゼンチン大統領が語った」ブエノスアイレス、11月19日付。  
<http://www.asahi.com/articles/ASJCM46F1JCMUHBI00Z.html>

BBC 日本版 (2016)、「【米政権交代】トランプ氏は事業から身を引く？ 大統領職との様々な抵触」、12月1日付。  
<http://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-38165836>

BBC ワールド(2016)「米政権交代 トランプ氏、「犯罪者」の不法移民 300万人摘発すると」11月14日付、<http://www.bbc.com/japanese/37970798>

桑山幹夫 (2016) 「米大統領選の行方とラテンアメリカとの関連性」(上) (下) 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、2016年8月。

桑山幹夫 (2015) 「TPP 大筋合意の意義 — ラテンアメリカの観点から」(上) (下) 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、2015年10月。

桑山幹夫 (2014) 『新着経済情報』「ラテンアメリカにおけるシェールガスの開発」2014年9月。

グレイシー・キャリー (2016) 「トランプ政権で米国の力の低下をうかがう中国」BBC Japan, 11月11日付。<http://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-37946642>

Godoy, Denyse (2016) 「ブラジル株：ボベスパ反落—トランプ氏勝利でメキシコ関連銘柄安い」Bloomberg. 11月10日付。  
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2016-11-09/OGEBGX6KLVJSJ01>

清水憲司 (2016) 「トランプ氏 NAFTA再交渉を表明 「米の雇用取り戻す」」毎日新聞 12月2日付。  
<http://mainichi.jp/articles/20161202/k00/00e/030/226000c>

ソリス・ミレア (2016) 「米抜きでも、価値」、日本経済新聞、11月17日付。

ダイヤモンド (2016) 「トランプ氏の不動産会社に汚職関与疑惑=ブラジル検察」、10月28日付。  
<http://diamond.jp/articles/-/106234>

テッド・ジュリアン (2016)、「ウォール街 4つの追い風」、ファイナンシャル・タイムズ、日本経済新聞 11月19日付。

ファイナンシャルタイムズ (2016) 「トランプ氏の危険な誤解」日本経済新聞 11月15日付。

冷泉彰彦 (2016) 「トランプ政権はキューバと再び断交するのか?」、ニューズウィーク日本版、11月29日付。[http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2016/11/post-878\\_1.php](http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2016/11/post-878_1.php)

ニューズウィーク日本版 (2016) 「米空調大手キャリア、工場のメキシコ移転断念 トランプとの合意で」12月1日付 <http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/12/post-6459.php>

日本経済新聞 (2016a) 「米 4%成長 高い壁、減税・インフラ投資 効果短く」12月5日付。

日本経済新聞 (2016b) 「メキシコ、上場延長相次ぐ。貿易協定への影響懸念」 11 月 28 日付。

日本経済新聞 (2016c) 「カストロ氏を非難 トランプ氏「野望な独裁者」」 11 月 28 日付。

日本経済新聞 (2016d) 「カストロ前議長死去」支柱なきキューバ 転機」 11 月 28 日付。

日本経済新聞 (2016e) 「メキシコ景気減速、米 NAFTA 離脱なら逆風一段と」 11 月 25 日付。

日本経済新聞 (2016f) 「トランプ流発言、惑う世界、米国第一主義を強調」 11 月 23 日付。

日本経済新聞 (2016g) 「大統領通商政策に強い権限」 11 月 21 日付。

日本経済新聞 (2016h) 「保護主義色とこまで、トランプ氏 企業法務にも影響」 11 月 21 日付。

日本経済新聞 (2016i) 「メキシコ 成長率下げ 中銀予測、来年 1.5%~2.5%」 11 月 16 日付。

日本経済新聞 (2016j) 「メキシコ関税案に異議」 11 月 16 日付。

日本経済新聞 (2016k) 「メキシコ新工場 トヨタ起工式」 11 月 15 日付。

日本経済新聞 (2016l) 「TPP 一層困難に、オバマ政権断念へ」 11 月 13 日付。

日本経済新聞 (2016m) 「トランプの壁、マツダ試練」 11 月 11 日付。

日本経済新聞 (2016n) 「経済改革 100 日で断行：トランプ氏米国に資金取り戻す」 11 月 11 日付。

日本経済新聞 (2016o) 「データで見る 2016 年米大統領選」 11 月 11 日付。

日本経済新聞 (2016p) 「トランプ氏との関係摸索、メキシコ大統領が会談へ」 11 月 10 日付。

ブレンダー・ジョン (2016) 「経済冷戦は賢明ではない」 *Financial Times*, 日本経済新聞、11 月 18 日付。